

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第89期) 至 平成21年3月31日

日本発条株式会社

(E01367)

表紙

本文

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - 2 沿革
 - 3 事業の内容
 - 4 関係会社の状況
 - 5 従業員の状況
 - 第2 事業の状況
 - 1 業績等の概要
 - 2 生産、受注及び販売の状況
 - 3 対処すべき課題
 - 4 事業等のリスク
 - 5 経営上の重要な契約等
 - 6 研究開発活動
 - 7 財政状態及び経営成績の分析
 - 第3 設備の状況
 - 1 設備投資等の概要
 - 2 主要な設備の状況
 - 3 設備の新設、除却等の計画
 - 第4 提出会社の状況
 - 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - ① 株式の総数
 - ② 発行済株式
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) ライソプランの内容
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (5) 所有者別状況
 - (6) 大株主の状況
 - (7) 議決権の状況
 - ① 発行済株式
 - ② 自己株式等
 - (8) ストックオプション制度の内容
 - 2 自己株式の取得等の状況
 - 株式の種類等
 - (1) 株主総会決議による取得の状況
 - (2) 取締役会決議による取得の状況
 - (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
 - (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
 - 3 配当政策
 - 4 株価の推移
 - (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価
 - (2) 最近6月間の月別最高・最低株価
 - 5 役員の状況
 - 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況
 - (2) 監査報酬の内容等
 - ① 監査公認会計士等に対する報酬の内容
 - ② その他重要な報酬の内容
 - ③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
 - ④ 監査報酬の決定方針
 - 第5 経理の状況
 - 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書
 - ③ 連結株主資本等変動計算書
 - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 海外売上高
 - 関連当事者との取引
 - ⑤ 連結附属明細表
 - 社債明細表
 - 借入金等明細表
 - (2) その他
 - 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ 株主資本等変動計算書
 - ④ 附属明細表
 - 有価証券明細表
 - 株式
 - 有形固定資産等明細表
 - 引当金明細表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他
- 第6 提出会社の株式事務の概要
- 第7 提出会社の参考情報
 - 1 提出会社の親会社等の情報
 - 2 その他の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 木 武 彦

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786—7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 瓜 生 誠二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社 東京分館
東京(03)3503—1351

【電話番号】 東京(03)3503—1351

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員営業本部長 玉 村 和 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	334,704	383,096	428,059	484,878	440,908
経常利益	(百万円)	19,136	23,612	27,185	31,336	12,925
当期純利益	(百万円)	8,986	15,389	15,931	20,361	5,262
純資産額	(百万円)	100,705	123,272	147,704	159,322	125,044
総資産額	(百万円)	303,207	355,060	400,966	401,069	324,888
1株当たり純資産額	(円)	414.50	507.75	567.70	615.82	489.57
1株当たり当期純利益	(円)	36.35	62.83	65.71	84.01	21.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.2	34.7	34.3	37.2	35.7
自己資本利益率	(%)	9.8	13.7	12.2	14.2	4.0
株価収益率	(倍)	20.6	23.7	18.0	8.4	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,856	29,521	44,334	34,229	22,639
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,049	△31,418	△25,576	△34,794	△29,303
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,310	5,866	1,032	△12,962	15,806
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,315	18,765	39,973	26,394	32,253
従業員数	(名)	8,487(2,647)	10,306(2,632)	11,781(3,647)	12,910(4,414)	12,726(3,143)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 従業員数は就業人員を記載しております。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	202,319	232,627	240,778	266,770	239,193
経常利益 (百万円)	12,068	15,891	19,289	16,575	4,794
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,686	9,313	10,892	9,920	△2,606
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	85,400	102,353	109,206	108,779	83,277
総資産額 (百万円)	213,421	250,895	274,740	266,209	214,751
1株当たり純資産額 (円)	351.40	421.53	450.32	448.70	351.42
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	6.00 (3.00)	9.00 (4.50)	11.50 (4.50)	14.00 (7.00)	10.5 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	27.08	38.00	44.91	40.92	△10.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	40.8	39.7	40.9	38.8
自己資本利益率 (%)	8.8	9.9	10.3	9.1	△2.7
株価収益率 (倍)	27.6	39.2	26.3	17.3	—
配当性向 (%)	22.2	23.7	25.6	34.2	—
従業員数 (名)	3,781(50)	3,837(59)	3,914(84)	4,002(71)	4,124(44)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第85期、第86期、第87期及び第88期潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第89期潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
4 第89期株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6 従業員数は、就業人員を記載しております。
7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
昭和11年6月	株式会社芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)(現連結子会社)設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)(現連結子会社)を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年3月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)(現連結子会社)設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年2月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK—シメブラ社として発足
昭和50年12月	株式会社スミハツ(現連結子会社)に経営参加
昭和55年4月	株式会社サンチュウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキアーNHK社を設立
昭和56年5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHK—アソシエイテッドスプリング社(現 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社)を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により株式会社ニッパツサービス(現連結子会社)設立
昭和62年5月	リヤ シーティング社(現 リア社)との合弁により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアクセス社のメーサー・メタル事業部の資産を買取り、ニューメーサーメタル社(現連結子会社)を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年12月	スペインに合弁会社、イベリカ・デ・ススペンシオネス社を設立
平成2年6月	川崎工場を閉鎖し、横浜事業所内へ移転
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニファクチャリング(マレーシア)社(現連結子会社)を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	株式会社アイテス(現連結子会社)設立
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	米国「リア社」と合弁で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング(タイランド)社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡(現野洲市)へ移転
平成9年9月	日発販売(株)(現連結子会社)が株式を店頭市場に公開
平成10年1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
平成10年4月	インドの「ジャムナグループ」と合弁で「ジャムナNHKアルパールサスペンション社」を設立
平成10年9月	メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK—シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトパサス社」を設立
平成11年7月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
平成12年7月	日発運輸(株)と合弁で株式会社ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を設立
平成13年10月	フランス「フォルシア社」との合弁により、フォルシア・ニッパツ(株)及びフォルシア・ニッパツ九州(株)(現連結子会社)を設立

年月	摘要
平成14年 5月	中国に合弁会社広州日正弹簧有限公司(現連結子会社)を設立
平成14年 6月	日発運輸(株)(現連結子会社)より株式を追加取得し、(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年10月	株式交換により、日発精密工業(株)(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年10月	(株)ホリキリ(現連結子会社)を子会社化
平成15年10月	イベリカ・デ・ススペンシオネス社がエグスキアーNHK社を吸収合併
平成15年11月	中国に広州日弘機電有限公司(現連結子会社)を設立
平成15年11月	中国にNHKスプリング(シンセン)社を設立
平成15年11月	中国に合弁会社NAT PERIPHERAL(H.K.)(現連結子会社)を設立
平成16年 4月	ユニフレックス(株)(現連結子会社)を完全子会社化
平成17年 1月	株式交換によりニューメーサーメタルズ社をNHKインターナショナル社(現連結子会社)の完全子会社化
平成17年 4月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社(現連結子会社)を設立
平成17年 4月	株式追加取得によりNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社を完全子会社化
平成17年12月	大同特殊鋼(株)から特殊発條興業(株)(現連結子会社)を買収
平成18年 1月	株式追加取得によりゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)を完全子会社化
平成18年 9月	日発精密(泰国)有限公司を連結子会社化
平成18年 9月	東北日発(株)を連結子会社化
平成19年 7月	タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織(株)へ譲渡
平成19年12月	フォルシア・ニッパツ九州(株)を連結子会社化
平成20年 4月	(株)ニッパツサービスが(株)ニッパツアメニティを合併

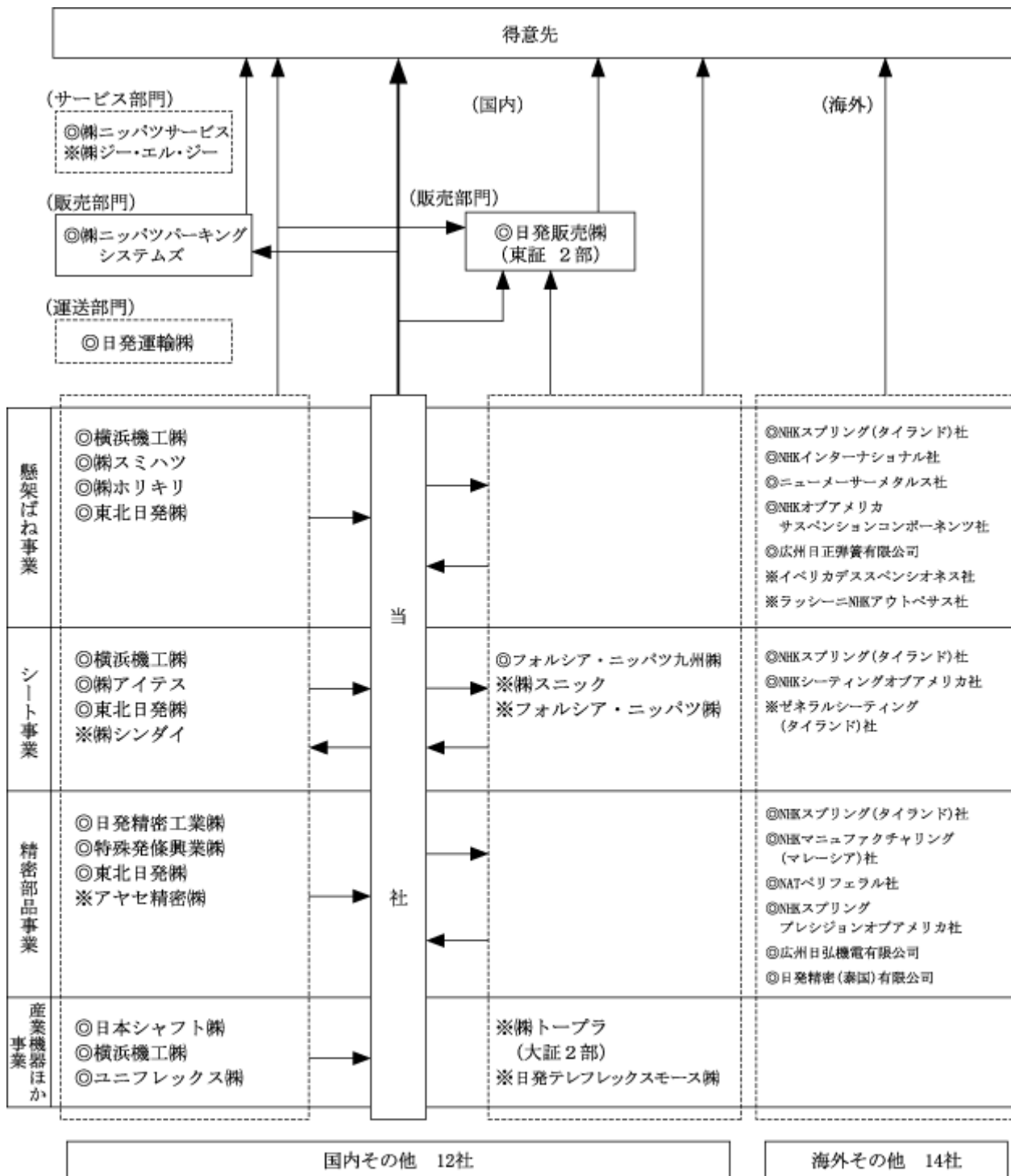
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社47社(うち海外22社)及び関連会社14社(うち海外6社)より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ニューメーサーメタルス社、広州日正弾簧有限公司、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、その他
			製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、日発精密工業(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

◎印は、連結子会社を示します。
※印は、持分法適用会社を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売㈱	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	52.6 (間接所有 1.1)	—	各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入しております 役員の兼任 2名
横浜機工㈱	神奈川県 伊勢原市	412	懸架ばね事業 シート事業 産業機器ほか事業	66.3 (間接所有 10.5)	—	各種ばねは、当社が全量を購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
日発精密工業㈱	神奈川県 伊勢原市	1,404	精密部品事業	100	—	製品・部品の一部を当社が購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	83.8 (間接所有 7.5)	—	当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けてお ります 役員の兼任 3名
㈱ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	—	当社従業員の保険その他各種サ ービスを行っております グループ金融を行っております 当社と設備の賃貸借を行って おります 役員の兼任 2名
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	57.8 (間接所有 5.0)	—	グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5 (間接所有 2.0)	—	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
㈱アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	—	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けて おります 役員の兼任 3名
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2	—	主に製品を当社が購入して おります 役員の兼任 2名
ユニフレックス㈱	長野県伊那市	450	産業機器ほか事業	100	—	主に製品を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けて おります 役員の兼任 3名
㈱ニッパツパーキングシ ステムズ	神奈川県 伊勢原市	50	産業機器ほか事業	100	—	製品の大部分を当社から購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
特殊発條興業㈱	兵庫県尼崎市	150	精密部品事業	100	—	グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
東北日発㈱	岩手県北上市	25	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	62.0	—	主に製品を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けて おります 役員の兼任 3名
フォルシア・ニッパツ九 州㈱	福岡県京都郡 苅田町	499	シート事業	81.0	—	製品・部品の当社より購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・販売の支援 当社より債務保証を受けて おります 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
ニューメーサーメタルス 社	アメリカ オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けて おります 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フラン克福ート市	千米ドル 1,700	シート事業	100	—	シート製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトラカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5	—	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 8名 (うち当社従業員6名)
NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン州セレンパン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
NATパルフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開発区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
日発精密(泰国)有限公司	タイ サムトラカーン県 ムアン郡 プラーグサー	百万パーツ 125	精密部品事業	98.8 (間接所有 95.8)	—	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
(株)トーブラ	神奈川県 秦野市	1,838	産業機器ほか事業	37.2 (間接所有 4.6)	0.1	主に部品を当社が購入しております 役員の兼任 2名
(株)スニック	静岡県磐田市	50	シート事業	40	—	当社製品の販売及び部品を当社より購入しております 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
その他 6社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 日発販売(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司は特定子会社であります。
4 日発販売(株)及び(株)トーブラは、有価証券報告書の提出会社であります。
5 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 71,691 百万円
(2)経常利益 6,717 百万円
(3)当期純利益 5,471 百万円
(4)純資産額 21,774 百万円
(5)総資産額 35,560 百万円

- 6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	3,215 (374)
シート事業	2,675 (454)
精密部品事業	4,859 (2,082)
産業機器ほか事業	1,035 (159)
全社(共通)	942 (74)
合計	12,726 (3,143)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,124 (44)	38.6	15.3	6,640,417

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

日本発條労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内11社、海外5社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、期の前半には原油・原材料の価格高騰、消費者物価上昇、輸出の伸び鈍化から景気の停滞感が強まりました。さらに期の後半に入り、米国の金融不安から、世界経済が急速に悪化した影響で輸出が激減し、過去に経験したことのないような景気の落ち込みをみせました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では4,701千台となり前期比11.6%の減少となりました。完成車輸出は5,603千台となり前期比17.2%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,994千台となり前期比15.2%の減少となりましたが、特に期の後半では前期比33.4%の減少と大幅な減産が行われました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連では、HDD（ハードディスク駆動装置）の生産が期の後半の在庫調整により、大きく落ち込みました。

以上のように厳しい経営環境のもと、大幅な受注減から売上高は440,908百万円で前期比9.1%の減収となりました。また収益面では、受注量に応じた人員の適正な配置、作業時間の短縮、設備投資の圧縮など原価低減のための諸施策を実施しましたが、それを上回る環境悪化により、営業利益は10,459百万円で前期比65.5%の減益、経常利益は12,925百万円で前期比58.8%の減益、当期純利益は5,262百万円で前期比74.2%の減益となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

①事業別の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業の売上高は101,194百万円で前期比13.4%の減収、営業利益は344百万円で前期比92.8%の減益となりました。自動車生産の減少・車種構成の悪化により減収減益となりました。

国内では、自動車生産全体の減少に加え商用トラック生産の減少が売上・収益の悪化に影響しました。北米では、自動車減産の影響で売上は減少しましたが、売価の改善及び生産性向上努力の結果、収益が改善しました。アジアでは、タイでの円高の影響及びSUV系車種の生産鈍化により売上・収益が減少しました。

[シート事業]

シート事業の売上高は169,870百万円で前期比1.0%の減収、営業利益は3,537百万円で前期比56.0%の減益となりました。受注車種の新車効果により売上の減少は軽微に止まりましたが、車種構成の悪化が収益に影響しました。

国内では、新車効果から売上は増加しましたが、SUV系車種の減少から収益は悪化しました。北米では、自動車減産の影響は軽微に止まりました。アジアでは、2007年7月にタイオートモーティブシーティング&インテリア社の株式を譲渡し連結対象外とした影響により売上が減少しました。

[精密部品事業]

精密部品事業の売上高は132,404百万円で前期比14.4%の減収、営業利益は4,333百万円で70.0%の減益となりました。自動車生産の減少、HDD用サスペンションの減少及び円高のマイナス影響により減収減益となりました。

国内では、自動車生産の減少、HDD用サスペンションの減少及び円高のマイナス影響により大幅な売上減となりました。アジアでは、NHKスプリング(タイランド)社のHDD用サスペンション生産本格化、中国でのHDD用機構部品の立ち上がりから、売上が拡大しました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業の売上高は37,438百万円で前期比10.1%の減収、営業利益は2,244百万円で前期比27.9%の減益となりました。

国内景気低迷の影響から、減収減益となりました。

②所在地別の概況

[日本]

日本の売上高は305,034百万円で前期比8.9%の減収、営業利益は1,419百万円で前期比92.9%の減益となりました。シート事業の売上拡大はありましたが、自動車生産全体の減少、車種構成の悪化及び円高のマイナス影響により減収減益となりました。

[北米]

北米地域の売上高は45,755百万円で前期比10.8%の減収、営業利益は収益改善の進捗が寄与し、前期の営業損失から192百万円の営業利益となりました。

[アジア]

アジア地域の売上高は90,117百万円で前期比8.8%の減収、営業利益は8,847百万円で前期比17.9%の減益となりました。タイの連結子会社の株式譲渡及び円高の影響により減収減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られたキャッシュ・フローは 22,639百万円と前期比で 11,589百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少によりキャッシュ・フローが増加した一方で、仕入債務及び経常利益の減少によりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。また、減価償却費は26,600百万円となり、前年同期に比べ3,664百万円増加しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 29,303百万円と前期比で 5,490百万円の減少となりました。これは、主に設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が減少した事によるものです。

財務活動で賄われたキャッシュ・フローは 15,806百万円と前期比で 28,768百万円の増加となりました。これは主に、自己株式を取得した一方で、コマーシャル・ペーパーの発行や長期・短期の借入金の調達による収入が増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは $\Delta 6,663$ 百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 5,858百万円増加し、32,253百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は 86,057百万円と前期末に比べて 21,532百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	93,582	△7.5
シート事業	148,547	9.5
精密部品事業	105,644	△8.9
産業機器ほか事業	18,723	△17.1
合計	366,498	△2.4

(注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	90,021	△24.4	12,302	△47.6
シート事業	156,703	△14.5	22,997	△36.4
精密部品事業	119,652	△23.9	15,872	△44.6
産業機器ほか事業	36,179	△14.6	3,218	△28.1
合計	402,555	△19.8	54,390	△41.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	101,194	△13.4
シート事業	169,870	△1.0
精密部品事業	132,404	△14.4
産業機器ほか事業	37,438	△10.1
合計	440,908	△9.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1)各事業のグローバル成長戦略の実現・・・SBUの推進により、マーケットでのポジションを高める。

- ①中長期的な利益率の向上を図るために、適切な経営リソースの配分を行う。
- ②人財を確保し、育成の仕組みを構築し運用する。
- ③全社を挙げて新事業のスムーズな立ち上げを行う。
- ④特に、北米事業及びシート関連事業の収益性回復は全社的な重点課題とする。

(2)製品・サービス競争力の強化・・・開発力、ものづくり力を強化する。

- ①グローバルでものづくり力を強化し、顧客満足度を向上させる。
- ②業務の品質向上とスピードアップを図る。
- ③開発段階で品質を作り込み、量産初期段階でのロスを撲滅する。
- ④グローバルに移植可能な生産システムの確立を行う。
- ⑤事業基盤を磐石にするコア技術を強化する。
- ⑥新製品開発については、コア技術を中心とした研究開発を加速し、具現化する。

(3)CSR活動の積極的な推進・・・経営の透明性を高め、ステークホルダーとの信頼関係を構築する。

- ①CSRの視点に立ち、お客様を始めとする各ステークホルダーから信頼される企業行動をとる。
- ②社会要請に応えるグループリスク管理体制(グループ内部統制、大地震対策等)を確立し運用する。
- ③社会貢献活動、地球環境保全活動を積極的に推進する。

(4)会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます）に関する対応方針として大規模買付ルールをとりまとめ、平成18年5月15日に開催された当社取締役会において導入を決議いたしました。この大規模買付ルールは平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、買収防衛策の導入に関する決議を行うことができる旨に定款変更を行った上で、大規模買付ルールの導入について株主総会の普通決議を経て導入にいたしました。

当該大規模買付ルールは平成21年開催の定時株主総会の経過をもって有効期限が終了いたしますが、今般の株主市場の低迷等、当初導入時に比較して、大規模買付者が現れやすい状況になっていること、その際、株主の皆様判断の基礎として合理的な情報を提供する必要は変わらないこと等から、当社取締役会は大規模買付ルールの継続が妥当であるとの判断に至り、平成21年5月12日開催の取締役会において大規模買付ルールの継続を決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において普通決議にて承認を得ました。

なお、今回の大規模買付ルールは、前回の大規模買付ルールの導入後の法令の改正等を反映させ、条文の文言等について適宜修正を行うとともに、定款の一部変更を行い、株主総会の決議によって本ルールに基づく新株予約権の無償割当その他の対抗措置の発動をできるようにいたしました。

上場会社である当社株式の売却は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきではありますが、株式の大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆様にご損害を与える場合等、一定の場合には企業価値を守る措置をとることが必要であります。

大規模買付ルールの概要については、当社取締役会が、大規模買付者に事前に必要かつ十分な情報を提供していただいた上、当該大規模買付行為についてあらかじめ定めた一定期間内の評価検討を行い、株主の皆様に対して当社取締役会の意見を開示することとし、大規模買付者には、その後に（または当社取締役会が一定の評価期間内に意見を開示しない場合には、同期間が経過した後に）大規模買付行為ができることをルールといたします。もし、ルールが順守されなかった場合、大規模買付者の大規模買付けの様態が法令に違反していると合理的に認められる場合、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様全体の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合等には、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重しながら、取締役会の判断で新株予約権の発行、株式分割等の対応手段をとることとするものです。

(注) 買収防衛策の詳細については、当社ホームページ大規模買付けルール（買収防衛策）に関するお知らせ（http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20090512_3.pdf）を参照ください。

③上記②の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

取締役会の判断が恣意的なものとならないようにするため、大規模買付者があらわれた段階で、取締役会から独立した者のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事業のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2) 研究開発

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っていますが、これらの活動には新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。また、長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

(3) 訴訟等の可能性

当社グループは、現時点において重要な損害賠償の請求や訴訟の提起を受けた事実はありません。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制を受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を順守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発條(株)	インターナショナルビジネスマシズ社	アメリカ	HDD用サスペンション	特許の実施権の許諾	平成9年1月1日～平成25年1月1日
日発精密工業(株)	アキュメントグローバルテ社	オランダ	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾 ※	平成20年4月23日～平成23年4月22日
(株)スミハツ	パンドロールUK社	イギリス	パンドロールeクリップ	OEM契約 ※	平成20年5月1日～平成30年3月22日

※ ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発体制は、本社研究開発本部及び技術本部技術開発部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各子会社の開発部門等により鋭意推進されております。研究開発スタッフは全体で756名であり、これは全従業員数の5.9%に当たります。当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、11,452百万円であり、これはグループ全体の売上高の2.6%に当たります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部及び技術本部技術開発部で行なわれている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用763百万円が含まれております。

(1) 懸架ばね事業

自動車の燃費向上、CO2排出量低減に向けた軽量化・小型化、及び低価格車に対応するコストダウンに注力した開発を進めております。主要課題はコイルばねはテーパ化・低廉化、スタビライザは高耐久化・3次元曲げ対応、板ばねは高強度化等であります。当連結会計年度の主な成果は、耐久性の向上、品質確保、及び低価格化の向上を実現したことであり、今後の課題は、高強度で軽量で低廉な材料と低コストな加工法の開発であります。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,517百万円であります。

(2) シート事業

シートの軽量化、低コスト化を重点開発課題として取り組んでおります。主要課題は、軽量化については新構造フレーム、ハイテン材応用、及び機構品の改良等であり、低コスト化については、標準化、溶接工法の改良等であります。当連結会計年度の主な成果は、小型乗用車向け完成シートの新規受注、アクティブヘッドレストの適用車種拡大であります。また、疲労低減、乗心地改良等シートの基本性能向上についても、研究開発を進めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、4,623百万円であります。

(3) 精密部品事業

精密ばねについては、自動車のエンジン、トランスミッション、安全装置等に使用される新たな機構品や高精度プレス加工技術を応用したモーターパーツ、コネクタパーツ等の開発を行っています。

HDD用サスペンションについては、高容量、高速化に対応したDSA(デュアル ステージ アクチュエーター：次世代サスペンション)及び高性能TRACE等の開発を行なっております。当連結会計年度の主な成果としては、HDDレベルでの効果が確認でき、今後の採用が期待されることでもあります。主要課題は、一層の高密度化に対応する高性能化や低コスト化であります。

また、ウェハー一括コンタクト用プローブカードの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、ハウジング材加工方法の改善により精度向上、時間短縮が実現し、量産技術が大きく向上したことです。主要課題は狭ピッチ市場をリードする製品を開発することです。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,700百万円であります。

(4) 産業機器ほか事業

優れた接合技術とセラミック製造技術を応用して、半導体製造装置に使用される均熱性、絶縁性に優れた冷却・加熱ユニットの開発を行っております。主要課題は大型化するユニットでの更なる均熱性の実現と、ユニットの薄型化による急速加熱、冷却の実現です。

金属ベースプリント配線板については、高い放熱性はもちろん、過酷な温度範囲で使用可能な耐久性に優れた高性能な絶縁材料の開発を行っております。車載用途としてハイブリット車、電気自動車の普及が追い風となり拡大が期待されます。また、車載以外の産業用でも小型化、省スペース化が進むに伴い、用途の拡大が期待され、客先要求に応じた新規絶縁材料の開発を行っております。

当事業に関する研究開発費の金額は、849百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。特許料収入は、ライセンスからの特許料計算書に基づいて計上されます。

②貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能額に合わせて減損処理を行っております。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮します。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑤退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社グループは、使用した仮定は妥当なものだと考えていますが、実績との差異または仮定自体の変更により、退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 業績報告

①概要

当連結会計年度における日本経済は、期の前半には原油・原材料の価格高騰、消費者物価上昇、輸出の伸び鈍化から景気の停滞感が強まりました。さらに期の後半に入り、米国の金融不安から、世界経済が急速に悪化した影響で輸出が激減し、過去に経験したことのないような景気の落ち込みをみせました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では4,701千台となり前期比11.6%の減少となりました。完成車輸出は5,603千台となり前期比17.2%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,994千台となり前期比15.2%の減少となりましたが、特に期の後半では前期比33.4%の減少と大幅な減産が行われました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連では、HDD（ハードディスク駆動装置）の生産が期の後半の在庫調整により、大きく落ち込みました。

以上のように厳しい経営環境のもと、大幅な受注減から売上高は440,908百万円で前期比9.1%の減収となりました。また収益面では、受注量に応じた人員の適正な配置、作業時間の短縮、設備投資の圧縮など原価低減のための諸施策を実施しましたが、それを上回る環境悪化により、営業利益は10,459百万円で前期比65.5%の減益、経常利益は12,925百万円で前期比58.8%の減益、当期純利益は5,262百万円で前期比74.2%の減益となりました。

②売上高

売上高は440,908百万円で前連結会計年度に比べ9.1%の減収となりました。国内売上高は277,740百万円で前連結会計年度に比べ5.8%の減収となりました。海外売上高は163,167百万円で前連結会計年度に比べ14.1%の減収となりました。

懸架ばね事業の売上高は101,194百万円で前期比13.4%の減収となりました。この減少は主に自動車生産の減少・車種構成の悪化によるものであります。

国内では、自動車生産全体の減少に加え商用トラック生産の減少が売上・収益の悪化に影響しました。北米では、自動車減産の影響で売上は減少しましたが、売価の改善及び生産性向上努力の結果、収益が改善しました。アジアでは、タイでの円高の影響及びSUV系車種の生産鈍化により売上・収益が減少しました。

シート事業の売上高は169,870百万円で前期比1.0%の減収となりました。受注車種の新車効果により売上の減少は軽微に止まりました。

国内では、新車効果から売上は増加しましたが、SUV系車種の減少から収益は悪化しました。北米では、自動車減産の影響は軽微に止まりました。アジアでは、2007年7月にタイオートモーティブシーティング&インテリア社の株式を譲渡し連結対象外とした影響により売上が減少しました。

精密部品事業の売上高は132,404百万円で前期比14.4%の減収となりました。この減少は主に、自動車生産の減少、HDD用サスペンションの減少及び円高のマイナス影響によるものであります。

国内では、自動車生産の減少、HDD用サスペンションの減少及び円高のマイナス影響により大幅な売上減となりました。アジアでは、NHKスプリング（タイランド）社のHDD用サスペンション生産本格化、中国でのHDD用機構部品の立ち上がりから、売上が拡大しました。

産業機器ほか事業の売上高は37,438百万円で前期比10.1%の減収となりました。

国内景気低迷の影響から、減収となりました。

③営業費用

売上原価は売上の減少に伴い396,219百万円で、前連結会計年度に比べ22,809百万円の減少となりました。売上高に対する売上原価の比率は89.9%で、前連結会計年度に比べ3.4%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は34,229百万円で、前連結会計年度に比べ1,264百万円の減少となりました。売上高に対する比率は7.8%で、前連結会計年度に比べ0.5%の増加となりました。

④営業利益

営業利益は、主として売上高の減少により10,459百万円で前連結会計年度に比べ19,896百万円の減少となりました。懸架ばね事業は、自動車生産台数の減少により344百万円で前連結会計年度に比べ92.8%の減益となりました。シート事業は、車種構成の悪化により3,537百万円で前連結会計年度に比べ56.0%の減益となりました。精密部品事業は、自動車生産の減少やHDDサスペンションの減少により4,333百万円で前連結会計年度に比べ70.0%の減益となりました。産業機器ほか事業は2,244百万円で前連結会計年度に比べ27.9%の減益となりました。

⑤営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の980百万円の利益から2,466百万円の利益となりました。支払利息から受取利息を差引いた純額は、前連結会計年度の1,389百万円から1,203百万円に減少しました。持分法による投資損益は、前連結会計年度の1,010百万円の利益に対し、1,255百万円の利益となりました。

⑥特別損益

特別損益は、前連結会計年度の3,134百万円の利益から3,317百万円の損失となりました。

⑦法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、前連結会計年度の34.7%から6.5%増加し、41.2%となりました。

⑧少数株主損益

前連結会計年度の2,156百万円に対し、当連結会計年度は382百万円となりました。

⑨当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の20,361百万円に対し、5,262百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の84.01円に対し、21.98円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

営業活動から得られたキャッシュ・フローは 22,639百万円と前期比で 11,589百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少によりキャッシュ・フローが増加した一方で、仕入債務及び経常利益の減少によりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。また、減価償却費は26,600百万円となり、前年同期に比べ3,664百万円増加しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 29,303百万円と前期比で 5,490百万円の減少となりました。これは、主に設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が減少した事によるものです。

財務活動で賄われたキャッシュ・フローは 15,806百万円と前期比で 28,768百万円の増加となりました。これは主に、自己株式を取得した一方で、コマーシャル・ペーパーの発行や長期・短期の借入金の調達による収入が増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは △6,663百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 5,858百万円増加し、32,253百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は 86,057百万円と前期末に比べて 21,532百万円増加しました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めております。

③財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入金又はコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達しております。

このうち、運転資金については短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高は27,256百万円、コマーシャル・ペーパーの残高は3,000百万円となっております。

設備投資資金については、長期借入金（1年以内返済分を含む）により調達しており、連結会計年度末の残高は55,801百万円となっております。

また、海外関係会社については各々の使用する現地通貨にて調達しております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、懸架ばね事業、シート事業及び精密部品事業を中心に、全体で34,800百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

懸架ばね事業

新製品の受注及び既存製品の生産性向上を主な目的に、当社グループで9,027百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社滋賀工場及びニューメーサーメタルス社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで8,622百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社豊田工場、NHKスプリング(タイランド)社及びNHKシーティングオブアメリカ社のシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで15,475百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社駒ヶ根工場及びNHKスプリング(タイランド)社のHDD用サスペンション生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

産業機器ほか事業

新製品の開発、既存製品の生産性及び品質向上を目的に、当社グループで1,675百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及びコ イルばね生産 設備	459	2,662	本社に含む	176	3,297	387
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね, スタビライ ザ、トーショ ンバー等生産 設備	1,303	1,984	1,624 (118)	1,167	6,079	251
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シ ート生産設備	814	1,170	963 (63)	526	3,475	354
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シ ート生産設備	1,966	1,677	本社に含む	340	3,985	449
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シ ート生産設備	1,895	2,944	166 (57)	1,491	6,498	336
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	HDD用サス ペンション、精 密部品及び金 型生産設備	1,784	1,584	698 (48)	1,058	5,125	450
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密部品 生産設備	2,228	2,225	361 (39)	208	5,023	486
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDD用サス ペンション、金 属ベースプリ ント配線板生 産設備	2,511	7,285	1,529 (94)	578	11,905	529
STS事業部 (横浜市金沢区)	精密部品 事業	カードリーダ ライタ生産設 備	1	17	本社に含む	29	48	33
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品 事業	ろう付け及び セラミック製 品生産設備	0	29	803 (8)	0	833	82
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	配管支持装置 及び産業用ば ね機構品生産 設備	191	45	伊勢原工場 (精密)に含む	46	282	113
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置生産 設備	537	281	1,502 (33)	22	2,344	67
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ポリウレタン 製品生産設備	586	520	駒ヶ根工場 (精密)に含む	14	1,121	73
本社 (横浜市金沢区)	共通	—	8,207	374	3,862 (123)	525	12,968	339

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	共通	—	342	—	1,672 (1)	31	27	2,072	107
横浜機工(株)	本社及び伊勢原 工場 (神奈川県 伊勢原市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ及び特殊 ばね生産設 備	811	922	1,013 (31)	—	322	3,069	244
日発精密工業 (株)	本社・ 伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	82	180	横 浜 機 工 株 伊 勢 原 工 場 に 含 む	—	13	275	25
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	608	801	162 (61)	—	32	1,603	159
日発運輸(株)	中部配送センタ ー (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送センタ ー	926	1	— (16)	11	8	946	26
	豊田配送センタ ー (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送センタ ー	625	2	313 (3)	4	26	970	27
(株)ニッパツサ ービス	横浜西口事業所 (横浜市 神奈川区)	産業機器 ほか事業	—	124	12	23 (0)	—	28	187	23
日本シャフト (株)	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフシャ フト生産設 備	603	698	205 (15)	—	10	1,516	109
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね生産 設備	339	504	69 (13)	—	8	920	95
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート 事業	自動車用シ ート生産設 備	50	95	— (6)	—	122	267	81
(株)ホリキリ	本社 八千代工場 (千葉県 八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	700	986	337 (17)	—	255	2,278	249
ユニフレック ス(株)	本社工場 (長野県 伊那市)	産業機器 ほか事業	ケーブル生 産設備	0	64	— (37)	—	3	68	146
特殊発條興業 (株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品生 産設備	336	275	71 (14)	—	4	686	79
東北日発(株)	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート 事業 精密部品 事業	コイルば ね、自動 車用シート 及び精密部 品生産設 備	544	397	205 (29)	—	39	1,186	164
フォルシア・ ニッパツ九州 (株)	本社工場 (福岡県京都郡 荏田町)	シート 事業	自動車用シ ート生産設 備	596	471	165 (13)	—	25	1,259	63

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHK インター ナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウイクソム市	懸架ばね 事業	—	1,704 (千米ドル)	975 (千米ドル)	521 (3)	—	87 (千米ドル)	3,289 (千米ドル)	59
ニューメーサ ーメタルス社	トレド工場 (アメリカ オハイオ州 トレド市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設備	1,712 (千米ドル)	382 (千米ドル)	1,500 (49)	—	110 (千米ドル)	3,706 (千米ドル)	131
	フランクリン工 場 (アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設備	11,682 (千米ドル)	8,378 (千米ドル)	418 (118)	23,936 (千米ドル)	4 (千米ドル)	44,420 (千米ドル)	296
NHK オブアメ リカサスペン ションコンポ ーネッツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググ リーン市	懸架ばね 事業	コイルばね 生産設備	11,779 (千米ドル)	32,670 (千米ドル)	360 (176)	—	1,310 (千米ドル)	46,120 (千米ドル)	241
NHK シーティ ングオブアメ リカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォ ート市	シート 事業	自動車用シ ート生産設 備	3,452 (千米ドル)	6,649 (千米ドル)	123 (48)	—	16,574 (千米ドル)	26,799 (千米ドル)	288
NHK スプリング (タイランド) 社	ウエルグロー工 場 (タイ チャチェンサオ 県 バンバゴン郡)	精密部品 事業	精密部品生 産設備	613 (百万バー ツ)	1,806 (百万バー ツ)	370 (119)	—	862 (百万バー ツ)	3,651 (百万バー ツ)	846
		懸架ばね 事業	懸架ばね生 産設備	426 (百万バー ツ)	424 (百万バー ツ)	上記に含む	—	164 (百万バー ツ)	1,014 (百万バー ツ)	558
	バンパー工場 (タイ サムトプラカー ン県 ムアン郡)	シート 事業	自動車用シ ート生産設 備	154 (百万バー ツ)	218 (百万バー ツ)	89 (68)	—	148 (百万バー ツ)	609 (百万バー ツ)	852
	バンパー工場 (タイ チャチェンサオ 県 バンパー郡)	シート 事業	自動車用シ ート生産設 備	418 (百万バー ツ)	39 (百万バー ツ)	355 (189)	—	186 (百万バー ツ)	998 (百万バー ツ)	152
NHK マニユファク チャリング (マレーシア) 社	マレーシア ヌグリセンピ ラン州 セレンバン	精密部品 事業	金属ベース プリント配 線板生産設 備	4,530 (千Mドル)	3,188 (千Mドル)	2,410 (22)	—	135 (千Mドル)	10,264 (千Mドル)	220
NAT ベリフェ ラル社	東莞工場 (中国 広東省 東莞市)	精密部品 事業	HDD用サ スペンシ ョン生 産設備	3,486 (千香港ド ル)	148,065 (千香港ド ル)	— (—)	—	20,375 (千香港ド ル)	171,928 (千香港ド ル)	848
NHK スプリ ングプレジ ジョンオブ アメリカ社	アメリカ ケンタッキー 州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品生 産設備	6,442 (千米ドル)	616 (千米ドル)	631 (34)	15,288 (千米ドル)	420 (千米ドル)	23,398 (千米ドル)	78
広州日正弾 簧有限公司	中国 広東省 広州経済技術開 発区	懸架ばね 事業	懸架ばね生 産設備	42,153 (千円)	167,803 (千円)	9,722 (53)	279 (千円)	4,705 (千円)	214,662 (千円)	432
広州日弘機 電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開 発区	精密部品 事業	精密部品生 産設備	64,227 (千円)	63,748 (千円)	7,129 (39)	—	4,305 (千円)	139,412 (千円)	451
日発精密(泰 国)有限公司	タイ サムトプラカー ン県 ムアン郡	精密部品 事業	精密部品生 産設備	19 (百万バー ツ)	70 (百万バー ツ)	— (—)	0 (百万バー ツ)	26 (百万バー ツ)	116 (百万バー ツ)	141

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、当社グループで11,859百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、変更は以下のとおりであります。

①重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品事業	HDD用サスペンション 生産設備	734	—	平成21年 6月	平成22年 3月

②重要な設備の変更

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート事業	工場棟	1,498	217	平成20年 6月	平成22年 8月

(注) 投資予定総額を466百万円から1,498百万円へ変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)	—	244,066,144	—	17,009	352	17,295

(注) 日発精密工業㈱との株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	79	41	164	247	3	10,921	11,456	—
所有株式数 (単元)	10	129,571	1,801	37,315	35,632	3	38,338	242,670	1,396,144
所有株式数 の割合(%)	0.00	53.40	0.74	15.38	14.68	0.00	15.80	100.0	—

- (注) 1 自己株式 7,089,223株は「個人その他」に7,089単元、「単元未満株式の状況」に223株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は7,089,223株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,538	8.82
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	14,776	6.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,408	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,291	4.63
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,564	2.28
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,184	2.12
計	—	127,028	52.05

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,538千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	11,408千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,291千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

2 当社は、自己株式7,089千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,089,000 (相互保有株式) 普通株式 322,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,259,000	235,259	同上
単元未満株式	普通株式 1,396,144	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	235,259	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株式(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	223株
相互保有株式 株式会社シンダイ	700株

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	7,089,000	—	7,089,000	2.90
(相互保有株式) 株式会社トープラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	317,000	—	317,000	0.13
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 三丁目3番6号	5,000	—	5,000	0.00
計	—	7,411,000		7,411,000	3.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月2日)での決議状況 (取得期間平成20年9月3日～平成20年9月9日)	6,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,357,000	3,728,472,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	643,000	1,271,528,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.7	25.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	223,159	126,908,239
当期間における取得自己株式	5,566	2,556,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	121,558	53,688,322	314	142,870
保有自己株式数	7,089,223	—	7,094,475	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、2008年10月以降の急激な環境悪化と先行きの不透明感から、1株当たり3.5円とし、中間配当金(7円)と合せて年間では10.5円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けて資金需要に備える所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5号に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	1,658	7.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	829	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	857	1,505	1,507	1,243	995
最低(円)	570	740	1,096	653	280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	581	450	347	372	376	374
最低(円)	298	326	280	286	304	293

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 謙 二	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和62年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成12年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現) 平成19年12月 横浜商工会議所会頭(現)	(注)	73
代表取締役 社長 執行役員		天 木 武 彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役専務執行役員 平成18年6月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)	60
代表取締役 副社長 執行役員	企画 本部長	長 澤 國 雄	昭和19年5月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役専務執行役員 平成18年6月 取締役専務執行役員 平成20年6月 企画本部長(現)兼 購買本部長、 日本シャフト(株)代表取締役社長 (現) 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)	30
代表取締役 副社長 執行役員	ばね生産 本部長	布 施 武	昭和19年2月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役専務執行役員 平成20年6月 ばね生産本部長(現) 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	精密ばね 生産 本部長	山 口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年1月	当社入社 取締役 常務取締役 常務執行役員 精密ばね生産本部長(現) ユニフレックス㈱代表取締役社長 (現) 取締役専務執行役員(現) 日発精密工業㈱代表取締役社長 (現)	(注)	25
取締役 専務 執行役員	営業 本部長	玉 村 和 己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 取締役 執行役員 取締役常務執行役員 営業本部長(現) ㈱スニック代表取締役(現) 取締役専務執行役員(現)	(注)	15
取締役 専務 執行役員	技術 本部長	山 崎 章	昭和23年4月12日	昭和47年5月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	通商産業省入省 当社入社 取締役 執行役員 常務執行役員 技術本部長(現) 取締役専務執行役員(現)	(注)	17

(注) 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村雅彦	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	(株)第一銀行入行 当社入社、参与 取締役 常務執行役員 常勤監査役(現)	(注)2	9
常勤監査役		高橋秀敏	昭和23年2月9日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 (株)トーブラ常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	22
監査役		嶋尾正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	大同製鋼(株)入社 大同特殊鋼(株)取締役 同社常務取締役 当社監査役(現) 大同特殊鋼(株)代表取締役副社長 (現)	(注)2	—
監査役		小森晋	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	日商(株)入社 日商岩井(株)執行役員 (株)メタルワン常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 (株)双日総合研究所顧問 双日(株)常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)2	—
計							289

- (注) 1 監査役 嶋尾正及び小森晋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
天 木 武 彦	代表取締役社長執行役員
長 澤 國 雄	代表取締役副社長執行役員 企画本部長
布 施 武	代表取締役副社長執行役員 ばね生産本部長
山 口 努	取締役専務執行役員 精密ばね生産本部長
玉 村 和 己	取締役専務執行役員 営業本部長
山 崎 章	取締役専務執行役員 技術本部長
齋 藤 哲 夫	専務執行役員 産機事業本部長 兼 営業部長
原 章 一	専務執行役員 購買本部長 兼 購買部長
安 田 滋	常務執行役員 研究開発本部長 兼 STS事業部長
糸 井 孝 夫	常務執行役員 シート生産本部長
河久保 光 茂	常務執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 生産技術部長
畑 山 薫	常務執行役員 精密ばね生産本部副本部長
嘉 戸 広 之	執行役員 NHKスプリング(タイランド)社取締役社長
梅 林 彰	執行役員 技術本部副本部長 兼 管理部長 兼 技術開発部長
浜 野 俊 雄	執行役員 ばね生産本部副本部長
本 多 明 廣	執行役員 DDS事業本部長
平 間 恒 彦	執行役員 営業本部副本部長 兼 名古屋支店長
梅 村 太 郎	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 管理部長 兼 部品購買部長
山 本 秀 夫	執行役員 研究開発本部副本部長 兼 基礎技術部長
森 岡 洋 正	執行役員 営業本部副本部長 兼 第三営業部長
瓜 生 誠二郎	執行役員 経理部長
城 所 英 明	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 開発部長
八 代 隆 二	執行役員 企画本部経営企画部長
小 西 幸 彦	執行役員 精密ばね生産本部副本部長 兼 管理部長
片 山 仁 彦	執行役員 営業本部副本部長 兼 第二営業部長
前 田 正 彦	執行役員 DDS事業本部副本部長 兼 第一営業部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としています。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社グループをとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

(1) 内部統制システムの基本方針

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ニッパツ社員の行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者（代表取締役社長）・同推進責任者（企画本部長）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（法務部門）とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っています。

また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」を作成しており、この活用マニュアル等に基づき教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生の事前防止を図っていきます。

なお、相談・通報制度として、企業内における相談窓口を法務部門・人事部門に設けるとともに、会社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えています。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しています。

②反社会的勢力排除に向けた体制整備について

前項掲出の「ニッパツ社員の行動指針」において、当社は、反社会的勢力排除に対して毅然とした態度で対応する考え方を明らかにしております。また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」でも、社員による反社会的行為を発生させないことはもちろん、外部の反社会的勢力からの不法不当な要求に対しては断固として拒絶し、直接間接を問わずいかなる取引も行ってはならないことを明記し、社員に対して徹底した教育、啓発活動を実施いたしております。

③取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っています。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営会議・拡大経営会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、セキュリティ・マネジメントポリシー（平成15年12月制定）及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っています。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の整備については、全社横断的なリスク管理委員会を設置し、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策について社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しています。

リスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会を臨時に招集し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制となっています。

重要な投資、出資、融資、債務保証案件について、全社的な立場で内容の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っています。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にし、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入するとともに、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的に、SM&Cと呼ぶ戦略経営システムを導入しています。

また、業務執行の一層の迅速化を目指して、IT戦略推進委員会を設置し、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでいます。

⑥株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ全体の経営方針・事業目標を徹底するため、関連会社首脳会議を開催し、また各社毎に、事業戦略に基づく重要課題について、トップによる戦略検討会を開くことにより、グループ経営管理を実施しています。事務局である経営企画部門は、会議内容に基づいて推進状況を確認し、必要に応じて支援を行っています。

また、グループ会社における不正または不適切な取引について、これを防止するため、当社より社外取締役及び社外監査役を派遣することにより、適正な措置を行うための体制を整えております。（グループ会社の監査については、「①」に記載のとおり）

⑦監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じています。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議及び必要により社内の各種委員会等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えています。

また、次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を努めています。

- ・内部監査部門の監査結果
- ・訴訟を受けた場合、その内容
- ・CSR上、問題となっている事項
- ・内部通報があった場合、その内容
- ・コンプライアンス上、問題となっている事項

⑨監査役の実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

また、グループ会社においても、当社の監査役と意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

(2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門（5名）については、各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理の強化に取り組んでおります。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：野川 喜久雄

指定有限責任社員 業務執行社員：佐野 康一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 14名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(3) 役員報酬の内容

当社における取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役	387百万円
監査役	51百万円（うち社外監査役 1百万円）

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係またはその他の利害関係

当社社外監査役 嶋尾正と当社との利害関係はありません。

当社社外監査役 小森晋と当社との利害関係はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 社外役員に関する責任限定契約の内容

当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は、社外監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合、次の(ア)及び(イ)並びにその他法令に基づき受けた報酬等の金額の合計額を上限としております。

(ア) 責任の原因たる事実が生じた日の属する事業年度またはその前の各事業年度において、報酬その他の職務遂行の対価として受けまたは受けるべき額の2年分に相当する額。

(イ) 退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額と、その合計額を社外監査役にありたる年数をもって除したる額に2を乗じたる額といずれか低い額。

(7) 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	64	1
連結子会社	—	—	37	5
計	—	—	101	6

② 【その他重要な報酬の内容】

特記事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制関連のアドバイザリーサービス及び連結決算手続きにおける在外子会社の統一への支援であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が提示する見積の内容に関して、前年度の実績の踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第87期連結会計年度の連結財務諸表及び第87期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第88期連結会計年度の連結財務諸表及び第88期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 27,129	※4 31,490
受取手形及び売掛金	※5 98,324	※5 61,241
たな卸資産	38,994	—
商品及び製品	—	12,646
仕掛品	—	8,048
原材料及び貯蔵品	—	10,096
部分品	—	4,053
繰延税金資産	4,482	3,891
その他	13,806	12,757
貸倒引当金	△691	△360
流動資産合計	182,046	143,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,043	102,781
減価償却累計額	△58,495	△59,389
建物及び構築物（純額）	47,548	43,392
機械装置及び運搬具	160,361	154,982
減価償却累計額	△108,028	△110,109
機械装置及び運搬具（純額）	52,332	44,872
土地	27,419	27,332
リース資産	—	4,632
減価償却累計額	—	△804
リース資産（純額）	—	3,828
建設仮勘定	3,362	7,116
その他	45,678	44,635
減価償却累計額	△36,148	△37,738
その他（純額）	9,529	6,897
有形固定資産合計	※4 140,192	※4 133,439
無形固定資産		
のれん	1,751	998
その他	2,617	2,876
無形固定資産合計	4,368	3,874
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 67,725	※1, ※4 37,170
長期貸付金	919	1,104
繰延税金資産	1,461	1,668
その他	※1 4,682	※1 4,179
貸倒引当金	△327	△414
投資その他の資産合計	74,461	43,709
固定資産合計	219,022	181,023
資産合計	401,069	324,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 116,193	※5 68,373
短期借入金	※4 34,713	※4 46,941
未払法人税等	5,924	736
繰延税金負債	195	662
役員賞与引当金	229	210
設備関係支払手形	※5 946	※5 1,459
その他	※4 22,461	※4 22,777
流動負債合計	180,664	141,160
固定負債		
長期借入金	※4 29,812	※4 36,115
リース債務	—	3,512
繰延税金負債	14,814	4,267
退職給付引当金	14,548	12,707
役員退職慰労引当金	1,745	1,815
持分法適用に伴う負債	100	76
その他	61	188
固定負債合計	61,082	58,683
負債合計	241,746	199,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	87,604	89,408
自己株式	△852	△4,653
株主資本合計	121,058	119,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,827	7,534
繰延ヘッジ損益	△31	0
為替換算調整勘定	4,372	△10,632
評価・換算差額等合計	28,169	△3,098
少数株主持分	10,094	9,082
純資産合計	159,322	125,044
負債純資産合計	401,069	324,888

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	484,878	440,908
売上原価	※3 419,028	※1, ※3 396,219
売上総利益	65,850	44,689
販売費及び一般管理費		
販売費	13,298	11,737
一般管理費	22,195	22,492
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 35,494	※2, ※3 34,229
営業利益	30,356	10,459
営業外収益		
受取利息	303	264
受取配当金	1,109	978
持分法による投資利益	1,010	1,255
不動産賃貸料	873	960
屑売却代	1,984	1,682
その他	650	1,031
営業外収益合計	5,933	6,172
営業外費用		
支払利息	1,693	1,467
固定資産除却損	642	466
為替差損	1,182	—
その他	1,433	1,772
営業外費用合計	4,952	3,706
経常利益	31,336	12,925
特別利益		
固定資産売却益	※4 123	—
投資有価証券売却益	3,168	17
貸倒引当金戻入額	—	171
その他	127	42
特別利益合計	3,420	230
特別損失		
固定資産除却損	※5 214	※5 282
減損損失	※6 5	※6 1,624
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	6	662
貸倒引当金繰入額	21	—
製品改善対策費	—	539
その他	37	439
特別損失合計	286	3,548
税金等調整前当期純利益	34,470	9,608
法人税、住民税及び事業税	10,589	2,076
法人税等調整額	1,362	1,886
法人税等合計	11,952	3,963
少数株主利益	2,156	382
当期純利益	20,361	5,262

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,295	17,295
利益剰余金		
前期末残高	70,638	87,604
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	202
当期変動額		
剰余金の配当	△3,394	△3,355
その他の包括損失	—	△305
当期純利益	20,361	5,262
当期変動額合計	16,966	1,601
当期末残高	87,604	89,408
自己株式		
前期末残高	△775	△852
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△3,855
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	△76	△3,801
当期末残高	△852	△4,653
株主資本合計		
前期末残高	104,167	121,058
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	202
当期変動額		
剰余金の配当	△3,394	△3,355
その他の包括損失	—	△305
当期純利益	20,361	5,262
自己株式の取得	△76	△3,855
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	16,890	△2,200
当期末残高	121,058	119,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,959	23,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,131	△16,293
当期変動額合計	△7,131	△16,293
当期末残高	23,827	7,534
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	31
当期変動額合計	△73	31
当期末残高	△31	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,440	4,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,932	△15,005
当期変動額合計	1,932	△15,005
当期末残高	4,372	△10,632
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,442	28,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,272	△31,267
当期変動額合計	△5,272	△31,267
当期末残高	28,169	△3,098
少数株主持分		
前期末残高	10,094	10,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,011
当期変動額合計	—	△1,011
当期末残高	10,094	9,082
純資産合計		
前期末残高	147,704	159,322
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	202
当期変動額		
剰余金の配当	△3,394	△3,355
その他の包括損失	—	△305
当期純利益	20,361	5,262
自己株式の取得	△76	△3,855
自己株式の処分	—	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,272	△32,279
当期変動額合計	11,617	△34,480
当期末残高	159,322	125,044

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,470	9,608
減価償却費	22,935	26,600
減損損失	5	1,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,103	△1,250
受取利息及び受取配当金	△1,413	△1,242
支払利息	1,693	1,467
為替差損益(△は益)	93	△247
持分法による投資損益(△は益)	△1,010	△1,255
有形固定資産除売却損益(△は益)	733	715
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,168	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	6	662
売上債権の増減額(△は増加)	△8,451	31,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,788	1,183
仕入債務の増減額(△は減少)	2,169	△39,913
その他	960	1,430
小計	45,133	30,419
利息及び配当金の受取額	2,729	2,520
利息の支払額	△1,742	△1,449
法人税等の支払額	△11,891	△8,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,229	22,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△22	△124
有形固定資産の取得による支出	△34,641	△28,659
有形固定資産の売却による収入	3,296	462
無形固定資産の取得による支出	△653	△1,366
投資有価証券の取得による支出	△2,510	△1,053
投資有価証券の売却及び償還による収入	669	1,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 2,586	—
貸付けによる支出	△3,543	△661
貸付金の回収による収入	1,023	1,500
その他	△997	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,794	△29,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,527	32,521
短期借入金の返済による支出	△26,551	△22,643
長期借入れによる収入	7,264	27,178
長期借入金の返済による支出	△17,502	△16,255
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△75	△3,855
リース債務の返済による支出	—	△481
配当金の支払額	△3,394	△3,355
少数株主への配当金の支払額	△229	△206
その他	—	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,962	15,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△920	△3,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,447	5,788
現金及び現金同等物の期首残高	39,973	26,394
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	869	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,394	※1 32,253

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。フォルシア・ニッパツ九州(株)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社については、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 8社 会社名 (株)スニック (株)シンダイ (株)トープラ 日発テレフレックスモース(株) フォルシア・ニッパツ(株) イベリカ デ スペンシオネス社 ラッシーニNHK アウトペサス社 ゼネラル シーティング(タイランド)社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 8社 会社名 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツハーモニー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用しております。 当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等 同左</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が115百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法を採用しております。 当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所 税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴 い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によっ た場合と比べ、営業利益が869百万円、経常利益 及び税金等調整前当期純利益が870百万円それぞ れ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に 記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税の改正((所得 税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴 い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によっ た場合と比べ、営業利益が639百万円、経常利益 及び税金等調整前当期純利益が642百万円それぞ れ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に 記載しております。</p> <p>② 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資 産については、法人税法の規定に基づき3年間で 均等償却しております。</p> <p>③ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、自社 利用のソフトウェアについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>④ リース資産 _____</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用 年数について、平成20年度の法人税法の改正を契 機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改 正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しており ます。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によ った場合と比べ、営業利益が712百万円、経常 利益及び税金等調整前当期純利益が720百万円そ れぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に 記載しております。</p> <p>② 少額減価償却資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="236 1339 703 1451"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期資金からなっております。</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この適用による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が209百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「部分品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「部分品」は、それぞれ13,622百万円、10,165百万円、10,532百万円、4,674百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(△は益)」に掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」はそれぞれ△123百万円、857百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,677百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,642 〃</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は709百万円であります。 受取手形譲渡高は931百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は73百万円であり ます。 売掛金譲渡高は1,280百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NHKスプリング インディア社</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right;">598 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">335 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,086 〃</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築 物</td> <td style="text-align: right;">12,031百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,855 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,538 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,845 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,271 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,469百万円及び長期借入金2,505 百万円(うち一年内返済長期借入金1,090百万円) の担保として財団抵当に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	14,677百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	1,642 〃	NHKスプリング インディア社	151百万円	一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	598 〃	従業員	335 〃	合計	1,086 〃	建物及び構築 物	12,031百万円 (帳簿価額)	機械装置及び 運搬具	1,855 〃 (〃)	その他	1,538 〃 (〃)	土地	7,845 〃 (〃)	合計	23,271 〃 (〃)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会 社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,331百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,960 〃</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は384百万円であります。 受取手形譲渡高は3,747百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,148百万円であ ります。 売掛金譲渡高は1,034百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NHKスプリング インディア社</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right;">338 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">286 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">857 〃</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築 物</td> <td style="text-align: right;">10,828百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,625 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,166 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,843 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,463 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,600百万円及び長期借入金3,483 百万円(うち一年内返済長期借入金805百万円)の 担保として財団抵当に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	12,331百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	1,960 〃	NHKスプリング インディア社	232百万円	一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	338 〃	従業員	286 〃	合計	857 〃	建物及び構築 物	10,828百万円 (帳簿価額)	機械装置及び 運搬具	1,625 〃 (〃)	その他	1,166 〃 (〃)	土地	7,843 〃 (〃)	合計	21,463 〃 (〃)
投資有価証券(株式)	14,677百万円																																												
投資その他の資産・ その他(出資金)	1,642 〃																																												
NHKスプリング インディア社	151百万円																																												
一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	598 〃																																												
従業員	335 〃																																												
合計	1,086 〃																																												
建物及び構築 物	12,031百万円 (帳簿価額)																																												
機械装置及び 運搬具	1,855 〃 (〃)																																												
その他	1,538 〃 (〃)																																												
土地	7,845 〃 (〃)																																												
合計	23,271 〃 (〃)																																												
投資有価証券(株式)	12,331百万円																																												
投資その他の資産・ その他(出資金)	1,960 〃																																												
NHKスプリング インディア社	232百万円																																												
一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	338 〃																																												
従業員	286 〃																																												
合計	857 〃																																												
建物及び構築 物	10,828百万円 (帳簿価額)																																												
機械装置及び 運搬具	1,625 〃 (〃)																																												
その他	1,166 〃 (〃)																																												
土地	7,843 〃 (〃)																																												
合計	21,463 〃 (〃)																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 115百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (イ)販売費 荷造運送費 4,728百万円 給料・手当・賞与 4,438 〃 退職給付費用 162 〃 減価償却費 103 〃 支払手数料 555 〃 (ロ)一般管理費 給料・手当・賞与 7,887 〃 退職給付費用 750 〃 役員退職慰労引当 396 〃 金繰入額 減価償却費 2,000 〃 研究開発費 1,491 〃 支払手数料 1,149 〃	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (イ)販売費 荷造運送費 3,119百万円 給料・手当・賞与 4,352 〃 退職給付費用 216 〃 減価償却費 44 〃 支払手数料 719 〃 (ロ)一般管理費 給料・手当・賞与 9,945 〃 退職給付費用 768 〃 役員退職慰労引当 323 〃 金繰入額 減価償却費 2,080 〃 研究開発費 1,568 〃 支払手数料 881 〃
※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 8,868百万円	※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 10,541百万円
※4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 97百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 その他有形固定資産 1 〃 土地 16 〃 その他無形固定資産 8 〃	※4
※5 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 112百万円 機械装置及び運搬具 9 〃 その他 92 〃	※5 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 254百万円 機械装置及び運搬具 26 〃 その他 1 〃

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																									
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: center;">香川県高松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休不動産については不動産鑑定評価基準に基づいた正味売却価格をもって回収可能価額と評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	建物及び構築物 土地	香川県高松市	種類	金額	土地	4百万円	建物及び構築物	0 "	合計	5 "	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県伊勢原市</td> <td style="text-align: center;">ろう付け製品及びセラミック製品生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ オハイオ州トレド市</td> <td style="text-align: center;">スタビライザ生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">香川県高松市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県牧之原市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>スタビライザ生産設備は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地及び建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,150 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,624 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。</p> <p>また、スタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価及び不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地	静岡県牧之原市	遊休不動産	土地	種 類	金 額	土地	66百万円	建物及び構築物	244 "	機械装置及び運搬具	1,150 "	その他	162 "	合計	1,624 "
用途	種類	場所																																								
遊休不動産	建物及び構築物 土地	香川県高松市																																								
種類	金額																																									
土地	4百万円																																									
建物及び構築物	0 "																																									
合計	5 "																																									
場 所	用 途	種 類																																								
神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																								
アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具																																								
香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地																																								
静岡県牧之原市	遊休不動産	土地																																								
種 類	金 額																																									
土地	66百万円																																									
建物及び構築物	244 "																																									
機械装置及び運搬具	1,150 "																																									
その他	162 "																																									
合計	1,624 "																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,668,609	73,916	—	1,742,525

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,329株

持分法適用会社の取得による増加 1,587株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,697	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,697	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,697	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,742,525	5,580,203	121,558	7,201,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	5,357,000株
単元未満株式の買取りによる増加	223,159株
持分法適用会社の取得による増加	44株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	121,558株
-----------------	----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,697	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,658	7.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,129百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△734 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,394 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,129百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△734 "	現金及び現金同等物	26,394 "	<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,490百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△736 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,498 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,253 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,490百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△736 "	有価証券	1,498 "	現金及び現金同等物	32,253 "
現金及び預金勘定	27,129百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△734 "														
現金及び現金同等物	26,394 "														
現金及び預金勘定	31,490百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△736 "														
有価証券	1,498 "														
現金及び現金同等物	32,253 "														
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりタイ オートモーティブ シーティング&インテリア社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,398百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,883 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,281 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,866 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△43 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,909 "</td> </tr> </table>	流動資産	3,398百万円	固定資産	1,883 "	資産計	5,281 "	流動負債	△1,866 "	固定負債	△43 "	負債計	△1,909 "	<p>※2</p>		
流動資産	3,398百万円														
固定資産	1,883 "														
資産計	5,281 "														
流動負債	△1,866 "														
固定負債	△43 "														
負債計	△1,909 "														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	(有形固定資産)その他	無形固定資産	合計		機械装置及び運搬具	(有形固定資産)その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	百万円 2,115	百万円 1,321	百万円 397	百万円 3,834	取得価額相当額	百万円 1,756	百万円 1,284	百万円 239	百万円 3,281
減価償却累計額相当額	1,129	516	200	1,846	減価償却累計額相当額	1,061	812	138	2,012
期末残高相当額	986	804	196	1,987	期末残高相当額	695	472	101	1,269
					(注) 取得価額相当額は、従来、原則的方法で表示していましたが、重要性が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、原則的方法によった場合は下記のとおりであります。				
						機械装置及び運搬具	(有形固定資産)その他	無形固定資産	合計
					取得価額相当額	百万円 1,662	百万円 1,225	百万円 227	百万円 3,115
					減価償却累計額相当額	1,006	779	131	1,917
					期末残高相当額	656	445	95	1,197
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			783	百万円	1年以内			555	百万円
1年超			1,262	〃	1年超			713	〃
合計			2,046	〃	合計			1,269	〃
					(注) 未経過リース料相当額は、従来、原則的方法で表示していましたが、重要性が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、原則的方法によった場合は下記のとおりであります。				
					1年以内			554	百万円
					1年超			692	〃
					合計			1,246	〃
③ 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期支払リース料、減価償却費相当額				
支払リース料			851	百万円	支払リース料			846	百万円
減価償却費相当額			829	〃	減価償却費相当額			846	〃
支払利息相当額			59	〃					

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法 減価償却費相当額の算定方法 ……主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。</p>	<p>(注) 当期支払リース料、減価償却費相当額は、従 来、原則的方法で表示しておりましたが、重要性 が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法 による表示に変更しております。 なお、原則的方法によった場合の当期支払リー ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は下 記のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 510 1337 613"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>795 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 _____</p>	支払リース料	847百万円	減価償却費相当額	795 "	支払利息相当額	38 "						
支払リース料	847百万円												
減価償却費相当額	795 "												
支払利息相当額	38 "												
<p>1 ファイナンス・リース取引 _____</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="197 1227 703 1330"> <tr> <td>1年以内</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,173 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,927 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	754百万円	1年超	4,173 "	合 計	4,927 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、懸架ばね事業における生産設備(機械 装置及び運搬具)及び精密部品事業における生産設 備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="820 1263 1337 1361"> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>253 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	127百万円	1年超	125 "	合 計	253 "
1年以内	754百万円												
1年超	4,173 "												
合 計	4,927 "												
1年以内	127百万円												
1年超	125 "												
合 計	253 "												

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	500	493	△6
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	500	493	△6
合計		—	—	—	500	493	△6

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	① 株式	10,040	50,490	40,449	3,588	17,626	14,038
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		10,040	50,490	40,449	3,588	17,626	14,038
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	① 株式	261	230	△31	6,453	5,435	△1,018
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		261	230	△31	6,453	5,435	△1,018
合計		10,302	50,721	40,418	10,042	23,062	13,020

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について653百万円減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に
比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の
判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	616	20
売却益の合計 (")	221	17
売却損の合計 (")	—	—

5 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	1,498
② その他有価証券		
非上場株式	2,326	1,275
合計	2,326	2,773

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	500	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,498	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	1,498	500	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。</p> <p>また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規定である「資金管理規定」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引については、主としてドル建て売上、仕入契約及びドル建て借入金をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、買掛金及び借入金の成約高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>また、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的を達成する範囲内で行うこととしております。</p> <p>従って、投機目的のための取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。</p> <p>また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、外貨建借入金について、為替相場の変動によるリスク及び金利変動によるリスクを軽減するため、通貨・金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引については、主としてドル建て売上、仕入契約及びドル建て借入金をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、買掛金及び借入金の成約高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>また、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び通貨・金利スワップ取引については、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的を達成する範囲内で行うこととしております。</p> <p>従って、投機目的のための取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループは外貨建売掛債権、買掛債務及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクは有していません。</p> <p>また金利スワップ取引に関して運用資産にかかる取引については運用収益の受取を固定化し、変動金利借入にかかる取引については借入金の金利支払いを固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行っております。執行担当者は、財務担当役員出席の月例財務会議においてデリバティブ取引に関して事前承認を得ております。</p> <p>また、月例財務会議において取引結果を財務担当役員に報告しております。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用している連結子会社においては各社一定のルールに従い、デリバティブ取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>なお、連結子会社におけるデリバティブ取引について、当社は特に管理はしていません。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループは外貨建売掛債権、買掛債務及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクは有していません。</p> <p>また、金利スワップ取引に関して運用資産にかかる取引については運用収益の受取を固定化し、変動金利借入にかかる取引については借入金の金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。</p> <p>さらに、通貨・金利スワップ取引に関して、外貨建借入金については、自国通貨の変動金利支払と外貨建の固定金利受取の通貨・金利スワップ取引と、自国通貨での支払固定・受取変動の金利スワップ取引を組み合わせることによってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスク及び金利変動によるリスクは有していません。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建円・ 売建バーツ	914	—	890	△24	909	—	904	5
合計		—	—	—	△24	—	—	—	5

(注)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき 算定しております。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示 対象から除いております。	2 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3,217	—	△44	△44	126	—	△3	△3
合計		—	—	—	△44	—	—	—	△3

(注)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示 された価格に基づき算定しております。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示 対象から除いております。	2 同左

(3) 通貨・金利関連

区分	受取 通貨	支払 通貨	受取 ／ 支払	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
				契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	円	パーツ	変動 ／ 固定	—	—	—	—	126	—	8	8
合計				—	—	—	—	—	—	—	8

(注)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	時価の算定方法 _____	1	時価の算定方法 通貨・金利スワップ契約を締結している金融機関か ら提示された価格に基づき算定しております。
2	_____	2	ヘッジ会計が適用されているものについては、開 示対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりであります。 確定給付企業年金基金制度…当社 確定拠出企業年金基金制度…国内連結子会社 1 社 適格退職年金制度……………国内連結子会社11社 退職一時金制度……………当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、4社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。 なお、当社及び国内連結子会社 2 社で退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりであります。 確定給付企業年金基金制度…当社 確定拠出企業年金基金制度…国内連結子会社10社 適格退職年金制度……………国内連結子会社 2 社 退職一時金制度……………当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>国内連結子会社 9 社は、当連結会計年度において退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度（ニッパツグループ企業型年金規約）及び退職一時金制度に移行しております。 また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、4社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。 なお、当社及び国内連結子会社 2 社で退職給付信託を設定しております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△47,885百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">26,219 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△21,665 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,790 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△609 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△14,484 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△14,548 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社11社については簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△47,885百万円	ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	26,219 "	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△21,665 "	ニ	未認識数理計算上の差異	7,790 "	ホ	未認識過去勤務債務	△609 "	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△14,484 "	ト	前払年金費用	63 "	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△14,548 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△44,800百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">19,529 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△25,270 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,172 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△584 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,681 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△12,707 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社12社については簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△44,800百万円	ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	19,529 "	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△25,270 "	ニ	未認識数理計算上の差異	13,172 "	ホ	未認識過去勤務債務	△584 "	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△12,681 "	ト	前払年金費用	25 "	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,707 "
イ	退職給付債務	△47,885百万円																																															
ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	26,219 "																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△21,665 "																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	7,790 "																																															
ホ	未認識過去勤務債務	△609 "																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△14,484 "																																															
ト	前払年金費用	63 "																																															
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△14,548 "																																															
イ	退職給付債務	△44,800百万円																																															
ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	19,529 "																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△25,270 "																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	13,172 "																																															
ホ	未認識過去勤務債務	△584 "																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△12,681 "																																															
ト	前払年金費用	25 "																																															
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,707 "																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">879 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△654 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△37 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,148 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	2,718百万円	ロ	利息費用	879 "	ハ	期待運用収益	△654 "	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	241 "	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△37 "	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,148 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">902 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△626 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,370 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,573 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額であります。</p>	イ	勤務費用	2,397百万円	ロ	利息費用	902 "	ハ	期待運用収益	△626 "	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	719 "	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△22 "	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,370 "	ト	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	78 "	チ	その他	123 "		計	3,573 "			
イ	勤務費用	2,718百万円																																															
ロ	利息費用	879 "																																															
ハ	期待運用収益	△654 "																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	241 "																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△37 "																																															
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,148 "																																															
イ	勤務費用	2,397百万円																																															
ロ	利息費用	902 "																																															
ハ	期待運用収益	△626 "																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	719 "																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△22 "																																															
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,370 "																																															
ト	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	78 "																																															
チ	その他	123 "																																															
	計	3,573 "																																															

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率</p> <table data-bbox="443 421 762 488"> <tr> <td>(国内)</td> <td>2.0%~2.2%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>6.1%</td> </tr> </table> <p>ハ 期待運用収益率</p> <table data-bbox="443 589 762 656"> <tr> <td>(国内)</td> <td>1.2%~4.0%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>6.1%</td> </tr> </table> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理してお ります。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により按分した額を 費用処理しております。)</p>	(国内)	2.0%~2.2%	(海外)	6.1%	(国内)	1.2%~4.0%	(海外)	6.1%	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率</p> <table data-bbox="1074 421 1394 488"> <tr> <td>(国内)</td> <td>2.0%~2.1%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>5.3%~6.1%</td> </tr> </table> <p>ハ 期待運用収益率</p> <table data-bbox="1074 589 1394 656"> <tr> <td>(国内)</td> <td>1.2%~4.7%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>7.7%</td> </tr> </table> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 同左</p>	(国内)	2.0%~2.1%	(海外)	5.3%~6.1%	(国内)	1.2%~4.7%	(海外)	7.7%
(国内)	2.0%~2.2%																
(海外)	6.1%																
(国内)	1.2%~4.0%																
(海外)	6.1%																
(国内)	2.0%~2.1%																
(海外)	5.3%~6.1%																
(国内)	1.2%~4.7%																
(海外)	7.7%																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金 2,728百万円	賞与引当金 2,314百万円
未払事業税 382 "	未払事業税 94 "
未実現利益 184 "	未実現利益 190 "
繰越欠損金 178 "	繰越欠損金 43 "
たな卸資産評価損 300 "	たな卸資産評価損 422 "
その他 1,174 "	税額控除 608 "
繰延税金資産(流動)小計 4,949 "	未払費用 364 "
評価性引当額 △467 "	その他 951 "
繰延税金資産(流動)合計 4,482 "	繰延税金資産(流動)小計 4,988 "
	評価性引当額 △967 "
	繰延税金資産(流動)合計 4,021 "
	繰延税金負債(流動)との相殺額 △129 "
	繰延税金資産(流動)純額 3,891 "
②固定資産	②固定資産
退職給付引当金 6,390 "	退職給付引当金 6,174 "
減価償却費 1,685 "	減価償却費 2,190 "
投資有価証券等評価損 415 "	投資有価証券等評価損 447 "
貸倒引当金 497 "	貸倒引当金 313 "
役員退職慰労引当金 703 "	役員退職慰労引当金 723 "
減損損失累計額 97 "	減損損失累計額 382 "
繰越欠損金 2,595 "	繰越欠損金 3,337 "
未実現利益 597 "	未実現利益 592 "
その他有価証券評価差額金 49 "	その他有価証券評価差額金 103 "
その他 472 "	その他 268 "
繰延税金資産(固定)小計 13,505 "	繰延税金資産(固定)小計 14,534 "
評価性引当額 △3,660 "	評価性引当額 △5,195 "
繰延税金資産(固定)合計 9,844 "	繰延税金資産(固定)合計 9,338 "
繰延税金負債(固定)との相殺額 △8,383 "	繰延税金負債(固定)との相殺額 △7,670 "
繰延税金資産(固定)の純額 1,461 "	繰延税金資産(固定)の純額 1,668 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
①流動負債	①流動負債
子会社留保利益金 △175 "	子会社留保利益金 △567 "
貸倒引当金調整 △19 "	貸倒引当金調整 △92 "
繰延税金負債(流動)合計 △195 "	未収事業税 △131 "
	その他 △1 "
	繰延税金負債(流動)合計 △792 "
	繰延税金資産(流動)との相殺額 129 "
	繰延税金負債(流動)の純額 △662 "
②固定負債	②固定負債
圧縮記帳準備金 △4,392 "	圧縮記帳準備金 △4,266 "
減価償却費 △883 "	減価償却費 △1,125 "
その他有価証券評価差額金 △17,431 "	その他有価証券評価差額金 △6,345 "
その他 △491 "	その他 △201 "
繰延税金負債(固定)合計 △23,198 "	繰延税金負債(固定)合計 △11,938 "
繰延税金資産(固定)との相殺額 8,383 "	繰延税金資産(固定)との相殺額 7,670 "
繰延税金負債(固定)の純額 △14,814 "	繰延税金負債(固定)の純額 △4,267 "

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>子会社との税率差異 Δ4.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ1.3%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>海外会社税効果不適用 Δ2.3%</p> <p>繰越欠損金 Δ0.1%</p> <p>評価性引当金増減 0.8%</p> <p>連結会社からの受取配当金 3.3%</p> <p>税額控除 Δ1.9%</p> <p>持分法による投資利益 Δ1.2%</p> <p>その他 Δ0.2%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 34.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,917	171,603	154,723	41,634	484,878	—	484,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	116,917	171,603	154,723	41,634	484,878	—	484,878
営業費用	112,159	163,569	140,273	38,519	454,522	—	454,522
営業利益	4,757	8,033	14,450	3,114	30,356	—	30,356
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	87,283	99,130	152,926	61,728	401,069	—	401,069
減価償却費	5,263	4,960	11,528	1,183	22,935	—	22,935
減損損失	—	—	—	5	5	—	5
資本的支出	5,475	6,298	21,982	1,023	34,779	—	34,779

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)会計処理基準(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(減価償却方法(減価償却方法の変更))」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより懸架ばね事業では203百万円、シート事業では298百万円、精密部品事業では324百万円、産業機器ほか事業では43百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)会計処理基準(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、懸架ばね事業では178百万円、シート事業では128百万円、精密部品事業では277百万円、産業機器ほか事業では55百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,194	169,870	132,404	37,438	440,908	—	440,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,194	169,870	132,404	37,438	440,908	—	440,908
営業費用	100,850	166,332	128,071	35,194	430,448	—	430,448
営業利益	344	3,537	4,333	2,244	10,459	—	10,459
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	67,985	71,274	127,609	58,019	324,888	—	324,888
減価償却費	6,705	5,940	12,608	1,346	26,600	—	26,600
減損損失	698	19	896	9	1,624	—	1,624
資本的支出	9,027	8,622	15,475	1,675	34,800	—	34,800

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。
- 4 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。
この適用に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が65百万円、シート事業が0百万円、精密部品事業が24百万円、産業機器ほか事業が24百万円減少しております。
- 5 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が263百万円、シート事業が172百万円、精密部品事業が221百万円、産業機器ほか事業が54百万円減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結上必要な修正を行っております。
この修正に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が44百万円、シート事業が77百万円、精密部品事業が88百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	334,704	51,314	98,860	484,878	—	484,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,491	453	993	14,938	(14,938)	—
計	348,196	51,767	99,853	499,817	(14,938)	484,878
営業費用	328,191	52,185	89,084	469,461	(14,938)	454,522
営業利益又は営業損失(△)	20,004	△418	10,769	30,356	—	30,356
II 資産	338,529	27,232	68,270	434,031	(32,962)	401,069

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)会計処理基準(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(減価償却方法(減価償却方法の変更))」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより日本の営業費用が869百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)会計処理基準(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、日本の営業費用が639百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	305,034	45,755	90,117	440,908	—	440,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,394	249	1,063	12,707	(12,707)	—
計	316,428	46,005	91,181	453,615	(12,707)	440,908
営業費用	315,008	45,813	82,333	443,155	(12,707)	430,448
営業利益	1,419	192	8,847	10,459	—	10,459
II 資産	283,910	23,959	50,200	358,070	(33,181)	324,888

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

3 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が115百万円減少しております。

4 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が712百万円減少している。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この修正に伴い従来の方法によった場合と比較して、アジアの営業利益が209百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	55,901	130,000	4,115	190,017
II 連結売上高(百万円)				484,878
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	26.9	0.8	39.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米……アメリカ
 (2) アジア……タイ・マレーシア・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	48,055	111,584	3,528	163,167
II 連結売上高(百万円)				440,908
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	25.3	0.8	37.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米……アメリカ
 (2) アジア……タイ・マレーシア・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ニッパンビジネスサポート(株)	東京都江東区	10	全事業に関するサービス事業(ファクタリング業務)	(所有)間接52.6	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入債務の譲渡をおこなっております	21,957	買掛金	5,786

(注) 1 記載金額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	615.82	489.57
1株当たり当期純利益(円)	84.01	21.98
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が ないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,322	125,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,094	9,082
(うち少数株主持分)	(10,094)	(9,082)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,227	115,961
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,742	7,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	242,323	236,864

2. 1株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	20,361	5,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,361	5,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,356	239,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,692	27,256	2.73	—
1年以内返済予定長期借入金	16,020	19,685	1.60	—
1年以内返済予定リース債務	—	402	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	29,812	36,115	1.60	平成22年～35年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	—	3,512	—	平成22年～30年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	—	3,000	0.84	—
合計	64,525	89,973	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期中借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	13,367	9,612	7,317	4,986
リース債務(百万円)	478	448	455	424

- 3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	122,975	127,156	109,389	81,387
税金等調整前 四半期純利益又は 純損失(△) (百万円)	7,144	6,392	619	△4,548
四半期純利益又は 純損失(△) (百万円)	4,847	4,226	548	△4,359
1株当たり 四半期純利益又は 純損失(△) (円)	20.00	17.54	2.31	△18.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920	15,750
受取手形	※2 964	※2 947
売掛金	※2 62,768	※2 39,387
有価証券	—	1,498
製品	5,377	—
商品及び製品	—	4,324
原材料	855	—
部分品	3,319	2,238
仕掛品	3,674	3,057
貯蔵品	2,568	—
原材料及び貯蔵品	—	2,894
前渡金	—	414
前払費用	270	191
繰延税金資産	2,817	2,824
短期貸付金	1,269	1,492
未収入金	※2 12,269	※2 7,962
その他	2,318	1,979
貸倒引当金	△182	△316
流動資産合計	101,212	84,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,455	56,460
減価償却累計額	△33,573	△34,875
建物(純額)	21,881	21,585
構築物	4,679	4,763
減価償却累計額	△3,737	△3,861
構築物(純額)	941	901
機械及び装置	88,966	90,513
減価償却累計額	△63,836	△67,800
機械及び装置(純額)	25,130	22,712
車両運搬具	274	333
減価償却累計額	△209	△241
車両運搬具(純額)	64	92
工具、器具及び備品	26,280	27,573
減価償却累計額	△22,702	△24,813
工具、器具及び備品(純額)	3,578	2,759
土地	11,391	11,511
建設仮勘定	1,552	3,427
有形固定資産合計	※1 64,541	※1 62,990
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	1,958	1,710
その他	41	45
無形固定資産合計	2,001	1,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,312	23,133
関係会社株式	42,081	36,334
関係会社出資金	4,776	4,710
従業員に対する長期貸付金	15	10
関係会社長期貸付金	1,416	847
長期前払費用	124	65
その他	785	768
貸倒引当金	△1,058	△515
投資その他の資産合計	98,454	65,355
固定資産合計	164,997	130,102
資産合計	266,209	214,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,091	3,570
買掛金	※2 65,136	※2 34,326
短期借入金	10,555	18,486
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,970	17,970
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
未払金	※2 5,111	※2 4,733
未払費用	9,255	7,881
未払法人税等	2,994	—
前受金	25	2
預り金	94	135
前受収益	10	10
役員賞与引当金	106	92
設備関係支払手形	589	750
その他	—	0
流動負債合計	110,940	90,959
固定負債		
長期借入金	※1 25,375	31,405
繰延税金負債	11,057	646
退職給付引当金	8,964	7,310
役員退職慰労引当金	1,091	1,152
固定負債合計	46,489	40,514
負債合計	157,429	131,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
資本剰余金合計	17,295	17,295
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27	11
固定資産圧縮積立金	3,875	3,741
繰越利益剰余金	44,479	38,667
利益剰余金合計	52,015	46,053
自己株式	△799	△4,600
株主資本合計	85,521	75,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,258	7,519
評価・換算差額等合計	23,258	7,519
純資産合計	108,779	83,277
負債純資産合計	266,209	214,751

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	266,770	239,193
売上原価		
製品期首たな卸高	5,265	5,377
当期製品製造原価	155,057	148,506
当期製品仕入高	79,389	72,028
合計	239,711	225,913
他勘定振替高	※2 228	※2 353
製品期末たな卸高	5,377	4,324
売上原価合計	※1 234,105	※1 221,234
売上総利益	32,664	17,958
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 9,585	※3 8,400
一般管理費	※1, ※3 9,017	※1, ※3 9,338
販売費及び一般管理費合計	18,602	17,738
営業利益	14,061	220
営業外収益		
受取利息	※4 108	※4 103
有価証券利息	9	4
受取配当金	※4 3,566	※4 3,437
不動産賃貸料	※4 740	※4 731
屑売却代	1,141	950
為替差益	—	1,158
その他	237	237
営業外収益合計	5,804	6,623
営業外費用		
支払利息	638	674
固定資産除却損	572	381
為替差損	1,074	—
たな卸資産除却損	—	294
不動産賃貸原価	—	247
その他	1,005	452
営業外費用合計	3,289	2,049
経常利益	16,575	4,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 410	—
投資有価証券売却益	220	14
関係会社株式売却益	1,132	—
貸倒引当金戻入額	—	406
特別利益合計	1,763	421
特別損失		
固定資産売却損	※6 3	—
固定資産除却損	※7 86	※7 244
減損損失	—	※8 872
関係会社株式評価損	1,394	※9 5,747
貸倒引当金繰入額	491	—
その他	13	1,092
特別損失合計	1,989	7,956
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	16,349	△2,741
法人税、住民税及び事業税	5,230	—
法人税等還付税額	—	△425
法人税等調整額	1,199	289
法人税等合計	6,429	△135
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,920	△2,606

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		104,240	63.1	95,991	61.7
II 労務費		33,539	20.3	32,478	20.9
III 経費		27,354	16.6	27,177	17.4
(減価償却費)		(10,022)		(11,369)	
(外注加工費)		(5,875)		(4,604)	
(動力費)		(1,845)		(1,822)	
(修繕費)		(2,017)		(1,818)	
当期総製造費用		165,134	100.0	155,647	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,993		3,674	
合計		168,128		159,322	
他勘定振替高	※	9,395		7,757	
期末仕掛品たな卸高		3,674		3,057	
当期製品製造原価		155,057		148,506	

前事業年度		当事業年度	
※	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
	部分品 8,540百万円		部分品 6,972百万円
	貯蔵品 744 "		貯蔵品 681 "
	建設仮勘定 72 "		建設仮勘定 45 "
	その他 38 "		その他 58 "
	計 9,395 "		計 7,757 "
	(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価 計算であります。		(原価計算の方法) 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,295	17,295
資本剰余金合計		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,295	17,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,633	3,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	47	27
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△24	△15
特別償却準備金の積立	3	—
当期変動額合計	△20	△15
当期末残高	27	11
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,965	3,875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△280	△134
固定資産圧縮積立金の積立	190	—
当期変動額合計	△90	△134
当期末残高	3,875	3,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,843	44,479
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	24	15
特別償却準備金の積立	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	280	134
固定資産圧縮積立金の積立	△190	—
剰余金の配当	△3,394	△3,355
当期純利益又は当期純損失(△)	9,920	△2,606
当期変動額合計	6,636	△5,812
当期末残高	44,479	38,667
利益剰余金合計		
前期末残高	45,490	52,015
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,394	△3,355
当期純利益又は当期純損失(△)	9,920	△2,606
当期変動額合計	6,525	△5,961
当期末残高	52,015	46,053
自己株式		
前期末残高	△723	△799
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△3,855
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	△75	△3,801
当期末残高	△799	△4,600
株主資本合計		
前期末残高	79,071	85,521
当期変動額		
剰余金の配当	△3,394	△3,355
当期純利益又は当期純損失(△)	9,920	△2,606
自己株式の取得	△75	△3,855
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	6,450	△9,763
当期末残高	85,521	75,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,135	23,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,877	△15,738
当期変動額合計	△6,877	△15,738
当期末残高	23,258	7,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,135	23,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,877	△15,738
当期変動額合計	△6,877	△15,738
当期末残高	23,258	7,519
純資産合計		
前期末残高	109,206	108,779
当期変動額		
剰余金の配当	△3,394	△3,355
当期純利益又は当期純損失（△）	9,920	△2,606
自己株式の取得	△75	△3,855
自己株式の処分	—	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,877	△15,738
当期変動額合計	△427	△25,502
当期末残高	108,779	83,277

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この適用に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。 但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p>	<p>(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。 (減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年度3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が674百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が521百万円、経常利益及び税引前当期純利益が523百万円それぞれ減少しております。 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(減価償却方法の変更) _____</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は496百万円、経常利益は496百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は496百万円増加しております。</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(2) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	同左						
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	同左						
(4) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左						
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="539 1473 911 1576"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、この適用による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、168百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」及び「不動産賃貸原価」は営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」と「不動産賃貸原価」は、それぞれ160百万円、259百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																								
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">9,078百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>412 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,078 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金100百万円(うち一年内返済長期借入金100百万円)の担保として財団抵当に供しております。</p>	建物	9,078百万円(帳簿価額)			機械及び装置	412 〃 (〃)			土地	4,587 〃 (〃)			合計	14,078 〃 (〃)			<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">8,550百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>299 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,437 〃 (〃)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>は、財団抵当に供しておりますが、借入残高はありません。</p>	建物	8,550百万円(帳簿価額)			機械及び装置	299 〃 (〃)			土地	4,587 〃 (〃)			合計	13,437 〃 (〃)																																																																																																										
建物	9,078百万円(帳簿価額)																																																																																																																																								
機械及び装置	412 〃 (〃)																																																																																																																																								
土地	4,587 〃 (〃)																																																																																																																																								
合計	14,078 〃 (〃)																																																																																																																																								
建物	8,550百万円(帳簿価額)																																																																																																																																								
機械及び装置	299 〃 (〃)																																																																																																																																								
土地	4,587 〃 (〃)																																																																																																																																								
合計	13,437 〃 (〃)																																																																																																																																								
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">1百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>23,956 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,593 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,755 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>796 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">東北日発株</td> <td style="width: 15%;">74百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社</td> <td>1,332 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHK スプリングプレジジョンオブアメリカ社</td> <td>1,467 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKシーティングオブアメリカ社</td> <td>434 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニューメーサーメタルス社</td> <td>2,736 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKインターナショナル社</td> <td>488 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社</td> <td>7 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td>151 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td>896 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td>2,344 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払信託債務に対する併存的債務引受額</td> <td>4,471 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,405 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し326百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形譲渡高は931百万円であります。受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は73百万円であります。輸出為替手形割引高は25百万円であります。</p>	受取手形	1百万円			売掛金	23,956 〃			未収入金	5,593 〃			買掛金	7,755 〃			未払金	796 〃			東北日発株	74百万円			NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社	1,332 〃			NHK スプリングプレジジョンオブアメリカ社	1,467 〃			NHKシーティングオブアメリカ社	434 〃			ニューメーサーメタルス社	2,736 〃			NHKインターナショナル社	488 〃			NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社	7 〃			NHKスプリングインディア社	151 〃			広州日弘機電有限公司	896 〃			NATペリフェラル社	2,344 〃			一括支払信託債務に対する併存的債務引受額	4,471 〃			合計	14,405 〃			<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">2百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>15,928 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,872 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,367 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,056 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">東北日発株</td> <td style="width: 15%;">55百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社</td> <td>933 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHK スプリングプレジジョンオブアメリカ社</td> <td>1,605 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKシーティングオブアメリカ社</td> <td>307 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニューメーサーメタルス社</td> <td>4,325 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKインターナショナル社</td> <td>169 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社</td> <td>6 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td>232 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td>1,380 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td>1,581 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払信託債務に対する併存的債務引受額</td> <td>3,479 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,077 〃</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し279百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形譲渡高は443百万円であります。受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は111百万円であります。輸出為替手形割引高は30百万円であります。</p>	受取手形	2百万円			売掛金	15,928 〃			未収入金	2,872 〃			買掛金	4,367 〃			未払金	1,056 〃			東北日発株	55百万円			NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社	933 〃			NHK スプリングプレジジョンオブアメリカ社	1,605 〃			NHKシーティングオブアメリカ社	307 〃			ニューメーサーメタルス社	4,325 〃			NHKインターナショナル社	169 〃			NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社	6 〃			NHKスプリングインディア社	232 〃			広州日弘機電有限公司	1,380 〃			NATペリフェラル社	1,581 〃			一括支払信託債務に対する併存的債務引受額	3,479 〃			合計	14,077 〃		
受取手形	1百万円																																																																																																																																								
売掛金	23,956 〃																																																																																																																																								
未収入金	5,593 〃																																																																																																																																								
買掛金	7,755 〃																																																																																																																																								
未払金	796 〃																																																																																																																																								
東北日発株	74百万円																																																																																																																																								
NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社	1,332 〃																																																																																																																																								
NHK スプリングプレジジョンオブアメリカ社	1,467 〃																																																																																																																																								
NHKシーティングオブアメリカ社	434 〃																																																																																																																																								
ニューメーサーメタルス社	2,736 〃																																																																																																																																								
NHKインターナショナル社	488 〃																																																																																																																																								
NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社	7 〃																																																																																																																																								
NHKスプリングインディア社	151 〃																																																																																																																																								
広州日弘機電有限公司	896 〃																																																																																																																																								
NATペリフェラル社	2,344 〃																																																																																																																																								
一括支払信託債務に対する併存的債務引受額	4,471 〃																																																																																																																																								
合計	14,405 〃																																																																																																																																								
受取手形	2百万円																																																																																																																																								
売掛金	15,928 〃																																																																																																																																								
未収入金	2,872 〃																																																																																																																																								
買掛金	4,367 〃																																																																																																																																								
未払金	1,056 〃																																																																																																																																								
東北日発株	55百万円																																																																																																																																								
NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社	933 〃																																																																																																																																								
NHK スプリングプレジジョンオブアメリカ社	1,605 〃																																																																																																																																								
NHKシーティングオブアメリカ社	307 〃																																																																																																																																								
ニューメーサーメタルス社	4,325 〃																																																																																																																																								
NHKインターナショナル社	169 〃																																																																																																																																								
NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社	6 〃																																																																																																																																								
NHKスプリングインディア社	232 〃																																																																																																																																								
広州日弘機電有限公司	1,380 〃																																																																																																																																								
NATペリフェラル社	1,581 〃																																																																																																																																								
一括支払信託債務に対する併存的債務引受額	3,479 〃																																																																																																																																								
合計	14,077 〃																																																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,379百万円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 営業外費用 228百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(イ)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">5,689百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,005 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">478 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">320 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> </table> <p>(ロ)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,652百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,036 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">488 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,411 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">559 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,350 "</td></tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ83百万円、2,758百万円含まれております。 不動産賃貸料には関係会社からのものが631百万円含まれております。</p> <p>※5 特別利益に属する固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">140 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	5,689百万円	従業員給料手当	1,005 "	賞与	478 "	支払手数料	320 "	退職給付費用	93 "	減価償却費	27 "	従業員給料手当	1,652百万円	賞与	1,036 "	退職給付費用	488 "	役員退職慰労引当金繰入額	199 "	試験研究費	1,411 "	支払手数料	559 "	減価償却費	1,350 "	土地	264百万円	建物	140 "	その他	5 "	土地	2百万円	その他	0 "	建物	86百万円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,914百万円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 営業外費用 353百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(イ)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">4,731百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,009 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">441 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> </table> <p>(ロ)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,754百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,316 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">509 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">196 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,499 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">503 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,411 "</td></tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ73百万円、2,560百万円含まれております。 不動産賃貸料には関係会社からのものが621百万円含まれております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> </table>	荷造運送費	4,731百万円	従業員給料手当	1,009 "	賞与	441 "	退職給付費用	114 "	減価償却費	25 "	従業員給料手当	2,754百万円	賞与	1,316 "	退職給付費用	509 "	役員退職慰労引当金繰入額	196 "	試験研究費	1,499 "	法定福利費	503 "	減価償却費	1,411 "	建物	243百万円	構築物	0 "
荷造運送費	5,689百万円																																																																		
従業員給料手当	1,005 "																																																																		
賞与	478 "																																																																		
支払手数料	320 "																																																																		
退職給付費用	93 "																																																																		
減価償却費	27 "																																																																		
従業員給料手当	1,652百万円																																																																		
賞与	1,036 "																																																																		
退職給付費用	488 "																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	199 "																																																																		
試験研究費	1,411 "																																																																		
支払手数料	559 "																																																																		
減価償却費	1,350 "																																																																		
土地	264百万円																																																																		
建物	140 "																																																																		
その他	5 "																																																																		
土地	2百万円																																																																		
その他	0 "																																																																		
建物	86百万円																																																																		
荷造運送費	4,731百万円																																																																		
従業員給料手当	1,009 "																																																																		
賞与	441 "																																																																		
退職給付費用	114 "																																																																		
減価償却費	25 "																																																																		
従業員給料手当	2,754百万円																																																																		
賞与	1,316 "																																																																		
退職給付費用	509 "																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	196 "																																																																		
試験研究費	1,499 "																																																																		
法定福利費	503 "																																																																		
減価償却費	1,411 "																																																																		
建物	243百万円																																																																		
構築物	0 "																																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※8	<p>※8 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県伊勢原市</td> <td>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) ろう付け製品及びセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">644 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">872 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。</p> <p>※9 関係会社株式評価損 関係会社株式評価損の内訳は、(株)トープラ(839百万円)、NHKインターナショナル社(4,407百万円)、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社(500百万円)であります。</p>	場 所	用 途	種 類	神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	種 類	金 額	建物	65百万円	機械及び装置	644 "	工具、器具及び備品	129 "	ソフトウェア	32 "	合 計	872 "
場 所	用 途	種 類																	
神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア																	
種 類	金 額																		
建物	65百万円																		
機械及び装置	644 "																		
工具、器具及び備品	129 "																		
ソフトウェア	32 "																		
合 計	872 "																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,558,293	72,329	—	1,630,622

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加72,329株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,630,622	5,580,159	121,558	7,089,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,357,000株

単元未満株式の買取りによる増加 223,159株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 121,558株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計		機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	百万円 538	百万円 13	百万円 179	百万円 37	百万円 769	取得価額相当額	百万円 493	百万円 10	百万円 185	百万円 28	百万円 717
減価償却累計額相当額	244	1	36	16	299	減価償却累計額相当額	256	3	72	12	344
期末残高相当額	293	12	143	20	470	期末残高相当額	236	7	112	15	372
						<p>(注) 取得価額相当額は、従来、原則的方法で表示しておりましたが、重要性の基準により、重要性が低いと認められるため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、原則的方法によった場合は下記のとおりであります。</p>					
							機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計
						取得価額相当額	百万円 459	百万円 9	百万円 176	百万円 26	百万円 673
						減価償却累計額相当額	240	3	69	11	324
						期末残高相当額	219	6	107	15	348
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
112百万円						106百万円					
1年超						1年超					
365 "						265 "					
合計						合計					
477 "						372 "					
						<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、原則的方法で表示しておりましたが、重要性の基準により、重要性が低いと認められるため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、原則的方法によった場合は下記のとおりであります。</p>					
						1年以内					
						102百万円					
						1年超					
						256 "					
						合計					
						358 "					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額					
支払リース料						支払リース料					
125百万円						117百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
119 "						117 "					
支払利息相当額						支払利息相当額					
6 "						6 "					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	10百万円	1年超	9 "	合 計	20 "	<p>(注) 支払リース料、減価償却費相当額は、従来、原則的方法で表示しておりましたが、重要性の基準により、重要性が低いため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、原則的方法によった場合の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 _____</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	110 "	支払利息相当額	8 "	1年以内	5百万円	1年超	4 "	合 計	9 "
1年以内	10百万円																		
1年超	9 "																		
合 計	20 "																		
支払リース料	117百万円																		
減価償却費相当額	110 "																		
支払利息相当額	8 "																		
1年以内	5百万円																		
1年超	4 "																		
合 計	9 "																		

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848百万円	2,617百万円	769百万円
関連会社株式	1,339 "	1,095 "	△244 "
合計	3,188 "	3,713 "	525 "

当事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,847百万円	2,548百万円	700百万円
関連会社株式	500 "	500 "	- "
合計	2,348 "	3,049 "	700 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金 2,001百万円	賞与引当金 1,676百万円
未払事業税 278 "	未払事業税 61 "
棚卸資産評価損 90 "	棚卸資産評価損 123 "
その他 489 "	外国税額控除 472 "
繰延税金資産(流動)小計 2,860 "	未払費用 14 "
評価性引当金 Δ 42 "	その他 649 "
繰延税金資産(流動)合計 2,817 "	繰延税金資産(流動)小計 2,997 "
	評価性引当金 Δ 60 "
	繰延税金資産(流動)合計 2,937 "
	繰延税金負債(流動)との相殺額 Δ 112 "
	繰延税金資産(流動)の純額 2,824 "
②固定資産	②固定資産
退職給付引当金 4,636 "	退職給付引当金 4,057 "
減価償却費 1,679 "	減価償却費 1,709 "
投資有価証券等評価損 2,912 "	投資有価証券等評価損 5,359 "
貸倒引当金 426 "	減損損失 258 "
役員退職慰労引当金 440 "	貸倒引当金 207 "
その他有価証券評価差額金 44 "	役員退職慰労引当金 464 "
その他 71 "	その他有価証券評価差額金 59 "
繰延税金資産(固定)小計 10,210 "	その他 77 "
評価性引当金 Δ 2,922 "	繰延税金資産(固定)小計 12,194 "
繰延税金資産(固定)合計 7,288 "	評価性引当金 Δ 5,288 "
繰延税金負債(固定)との相殺額 Δ 7,288 "	繰延税金資産(固定)合計 6,905 "
繰延税金資産(固定)の純額 — "	繰延税金負債(固定)との相殺額 Δ 6,905 "
	繰延税金資産(固定)の純額 — "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	①流動負債
	未収事業税 Δ 112 "
	繰延税金資産(流動)との相殺額 112 "
	繰延税金負債(流動)の純額 — "
	②固定負債
固定負債	圧縮記帳準備金 Δ 2,525 "
圧縮記帳準備金 Δ 2,615 "	その他有価証券評価差額金 Δ 5,018 "
その他有価証券評価差額金 Δ 15,711 "	その他 Δ 7 "
その他 Δ 18 "	繰延税金負債(固定)合計 Δ 7,552 "
繰延税金負債(固定)合計 Δ 18,346 "	繰延税金資産(固定)との相殺額 6,905 "
繰延税金資産(固定)との相殺額 7,288 "	繰延税金負債(固定)の純額 Δ 646 "
繰延税金負債(固定)の純額 Δ 11,057 "	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △4.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 18.0% 住民税均等割等 △1.7% 外国税額控除 28.4% 評価性引当金増減 △86.9% 未払法人税増減 10.0% 法人税特別控除 1.9% その他 △0.8% 税効果適用後の法人税等の負担率 4.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	448.70	351.42
1株当たり当期純利益又は は当期純損失金額(△)(円)	40.92	△10.88
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)については潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	108,779	83,277
普通株式に係る純資産額(百万円)	108,779	83,277
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,630	7,089
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	242,435	236,976

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	9,920	△2,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	9,920	△2,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,467	239,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ紡織(株)	7,220,500	7,299
		トヨタ自動車(株)	1,144,400	3,570
		大同特殊鋼(株)	12,697,000	3,085
		(株)横浜銀行	2,959,000	1,236
		(株)神戸製鋼所	6,107,000	769
		タカノ(株)	1,151,500	698
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	696
		曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	656
		大豊工業(株)	1,344,310	588
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500	500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	472
		NOK(株)	461,200	386
		日産自動車(株)	1,000,000	350
		ホンダ(株)	150,000	347
		UNI AUTO PARTS MANUFACTURE CO.,LTD	11,848,939	274
		野村ホールディングス(株)	507,300	251
		双日(株)	1,418,100	165
		(株)今仙電機製作所	310,000	159
その他52銘柄	5,455,655	1,123		
合計		59,181,404	22,633	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	オリックス(株)コマーシャル・ペーパー	999	999
		芙蓉総合リース(株)コマーシャル・ペーパー	499	499
	小計	1,498	1,498	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 期限前償還条件付社債	500	500
		小計	500	500
合計		1,998	1,998	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,455	1,453	448 (65)	56,460	34,875	1,622	21,585
構築物	4,679	121	37	4,763	3,861	155	901
機械及び装置	88,966	5,938	4,392 (644)	90,513	67,800	7,407	22,712
車両及び運搬具	274	73	14	333	241	43	92
工具器具及び備品	26,280	2,321	1,029 (129)	27,573	24,813	2,946	2,759
土地	11,391	119	-	11,511	-	-	11,511
建設仮勘定	1,552	11,904	10,029	3,427	-	-	3,427
有形固定資産計	188,601	21,933	15,952 (839)	194,582	131,592	12,176	62,990
無形固定資産							
特許権	8	-	-	8	7	0	0
ソフトウェア	5,166	686	166 (32)	5,686	3,975	811	1,710
その他	346	6	-	353	307	2	45
無形固定資産計	5,520	693	166 (32)	6,047	4,290	814	1,756
長期前払費用	2,096	6	50	2,052	1,986	14	65

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：百万円)

建物	滋賀工場第3工場建屋構築	321
	豊田工場第1ラック・分電盤整備	97
	豊田工場第1キャットウォーク設置	84
	シート横浜工場屋根遮熱工事	45
	伊勢原工場工場用空調設備	42
機械及び装置	懸架ばね生産設備	1,438
	シート生産設備	1,631
	精密部品生産設備	756
	HDD用部品生産設備	1,806
	その他生産設備	305
工具器具及び備品	懸架ばね生産用型・治具等	199
	シート生産用型・治具等	608
	精密部品生産用型・治具等	474
	HDD用部品生産用型・治具等	687
	その他生産用型・治具等	352
建設仮勘定	懸架ばね生産設備	2,564
	シート生産設備	4,231
	精密部品生産設備	1,574
	HDD用部品生産設備	2,518
	その他生産設備	1,015

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	厚木工場春日台社宅・独身寮	130
	その他	317
機械及び装置	懸架ばね生産設備	374
	シート生産設備	1,353
	精密部品生産設備	536
	HDD用部品生産設備	1,251
	その他生産設備	877
工具器具及び備品	懸架ばね生産用型・治具等	23
	シート生産用型・治具等	88
	精密部品生産用型・治具等	78
	HDD用部品生産用型・治具等	591
	その他生産用型・治具等	248

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,240	50	2	457	831
役員賞与引当金	106	92	106	—	92
役員退職慰労引当金	1,091	186	125	—	1,152

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の金額は、一般債権及び個別債権の洗替による取崩額457百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	14,800
普通預金	9
外貨預金	930
小計	15,739
現金	10
合計	15,750

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
三和テッキ(株)	257	
日本エー・エス・エム(株)	189	
(株)岡部新電元	73	
坂本工業(株)	61	
イビデン電子工業(株)	33	
その他	333	(株)電業他
合計	947	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成21年4月期日	140	
〃 5月 〃	203	
〃 6月 〃	253	
〃 7月 〃	283	
〃 8月 〃	67	
〃 9月 〃	0	
合計	947	

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
フォルシア・ニッパツ九州(株)	6,106	
(株)ニッパツパーキングシステムズ	4,058	
フォルシア・ニッパツ(株)	3,215	
富士重工業(株)	2,761	
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD	2,760	
その他	20,484	トヨタ紡織(株)他
合計	39,387	

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
62,768	245,745	269,126	39,387	87.2	1.9

(注) 1 回収率の計算方法は $(\frac{C}{A+B} \times 100)$ であります。

2 滞留期間の計算方法は $(\frac{D}{B \div 12})$ であります。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ)たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	懸架ばね	953	4,324
	シート	126	
	精密部品	2,931	
	産業機器ほか	312	
部分品	懸架ばね	113	2,238
	シート	749	
	精密部品	1,147	
	産業機器ほか	226	
仕掛品	懸架ばね	476	3,057
	シート	983	
	精密部品	769	
	産業機器ほか	827	
原材料及び貯蔵品	懸架ばね	716	2,894
	シート	696	
	精密部品	1,307	
	産業機器ほか	174	
合計			12,515

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社	7,263	日発販売(株)他
特殊発條興業(株)	6,424	
NHKシーティングオブアメリカ社	3,050	
NHKインターナショナル社	2,772	
NHKスプリングインディア社	2,479	
その他	14,343	
合計	36,334	

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
POSCO JAPAN(株)	821	
(有)三永工業	265	
平野鋼線(株)	235	
安藤建設(株)	190	
東亜電気工業(株)	159	
その他	1,898	東海トリム(株)他
合計	3,570	

(b) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)安川電機	293	
(株)モリタアンドカンパニー	136	
(株)セイキ	76	
(株)オプトン	44	
ミヤチテクノス(株)	31	
その他	167	(株)キーエンス
合計	750	

(c) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成21年4月期日	1,186	75
” 6月 ”	1,636	342
” 7月 ”	747	331
合計	3,570	750

(ロ)買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)メタルワン	2,993	
シロキ工業(株)	2,524	
(株)今仙電機製作所	2,292	
日東電工(株)	1,688	
大日本印刷(株)	1,266	
その他	23,560	(株)シンダイ他
合計	34,326	

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,944
(株)三菱東京UFJ銀行	4,458
(株)横浜銀行	2,458
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
その他	3,626
合計	18,486

(二)長期借入金

借入先	金額(百万円)
株みずほコーポレート銀行	10,060 (2,704)
株横浜銀行	7,945 (2,238)
株三菱東京UFJ銀行	7,645 (2,038)
株みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケート・ローン	3,700 (1,600)
日本生命(相)	3,150 (1,660)
株横浜銀行を幹事とするシンジケート・ローン	3,000 (3,000)
株日本政策投資銀行	2,650 (720)
その他	11,225 (4,010)
合計	49,375 (17,970)

(注) 「金額」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	1単元当りの売買手数料を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞（脚注参照）
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡しを請求をする権利

2 電子広告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.nhkspg.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第88期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成20年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
第89期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
平成20年8月8日関東財務局長に提出
第89期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年11月13日関東財務局長に提出
第89期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
平成21年2月10日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
事業年度 第88期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成20年9月4日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年10月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発条株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本発条株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天木 武彦
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 長澤 國雄
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本発条株式会社 東京分館 (東京都千代田区内幸町一丁目2番2号) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目802番地) 日本発条株式会社 広島支店 (広島市東区若草町3番20号) 日本発条株式会社 北関東支店 (群馬県太田市小角田町5番地) 日本発条株式会社 浜松支店 (浜松市中区田町330番地5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長天木武彦及び当社最高財務責任者長澤國雄は、当社の第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天木 武彦
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 長澤 國雄
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本発条株式会社 東京分館 (東京都千代田区内幸町一丁目2番2号) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目802番地) 日本発条株式会社 広島支店 (広島市東区若草町3番20号) 日本発条株式会社 北関東支店 (群馬県太田市小角田町5番地) 日本発条株式会社 浜松支店 (浜松市中区田町330番地5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長天木武彦及び代表取締役副社長長澤國雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社8社及び持分法適用関連会社10社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当該連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を指標として、当該連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点において企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし